

自己点検・評価報告書

2019年3月

東京大学 大学総合教育研究センター

目次

はじめに：自己点検評価の基本方針.....	1
I. センター概要と活動経過	1
1. 設置目的と沿革	1
2. 組織と施設.....	4
(1) 組織	4
(2) 施設	5
3. 財務.....	6
4. 広報.....	11
5. 社会連携	12
II. センター業務	13
1. センター全体の運営	13
(1) 教育企画室縮小・廃止前の状況	13
(2) 教育企画室縮小・廃止後の状況	13
2. 大学改革基礎調査部門	13
(1) 部門概況	13
(2) 東京大学の教員と学生支援のための調査分析	14
(3) 大学改革動向調査とベンチマーク等の調査分析.....	14
(4) 文部科学省委託事業.....	15
(5) 国際学術交流及び海外調査.....	15
(6) その他.....	16
3. 教育課程・方法開発部門.....	17
(1) 部門概況	17
(2) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、プレ FD の学内外における推進	17
(3) グローバル授業開発 FD センターの機能の新規構築	23
(4) 東大 TV、東大ナビ等のオープンエデュケーション支援	25
4. 全学教育推進部門.....	28
(1) 部門概況	28
(2) 学術俯瞰講義の企画・実施.....	29
(3) UTokyo OCW、UTokyo eTEXT 等の ICT を活用した学習支援	30
(4) 東京大学授業カタログの運営	32
(5) 「カリキュラムの国際標準と国際連携講義」プロジェクト	33
(6) 大規模公開オンライン講座 (MOOC) 事業.....	35
5. 朝日新聞社寄付研究部門.....	37
(1) 部門概況	37
6. 大学発教育支援コンソーシアム連携部門 (2013～2017 年度)	38
(1) 部門概況	38
III. 自己評価.....	39
1. センター全体の運営	39

(1) 総論	39
(2) 組織と人事	40
(3) 財務	40
2. 各部門業務.....	41
(1) 大学改革基礎調査部門	41
(2) 教育課程・方法開発部門	42
(3) 全学教育推進部門	43
(4) 朝日新聞社寄付研究部門	45
IV. 課題と将来展望	46
1. 総論.....	46
2. 組織体制	46
3. 部局との連携強化.....	46
4. 各事業の課題と展望.....	47
(1) 学内オンライン環境・I C T教育支援機能のさらなる高度化.....	47
(2) 大学教育のオープン化推進.....	48
(3) 教育研究支援のためのFD機能強化.....	50
(4) 調査データ・学習履歴データの活用	51
(5) 各種調査の集積と拡充（学生生活実態調査、達成度調査の今後の課題）	51
(6) その他——事務的改善事項	52

はじめに：自己点検評価の基本方針

今回の自己点検・評価報告書の評価対象期間は、2014年度から2018年度までの5年間であり、集計したデータについては、2018年度末時点での実績とした。自己点検・評価の方法は、本センターの設置目的に沿って自ら設定した目標・計画とともに、前回の自己点検・評価報告書への総長室総括委員会からの意見（下記を参照）に対する改善状況について検討を行った。評価結果について、提示された問題点についてのその要因や背景を分析し、今後の本センターの活動の指針となる論点を示した。

（参考）前回の総長室総括委員会からの意見：

平成26年2月28日付

- 教育改革の進捗を踏まえつつ、その目標の達成や課題の解決に資するよう、本センターのミッション・組織形態の在り方について引き続き検討を行い、必要に応じて柔軟な見直しを行うことが適当である。
 - ・ 全学センターとして、全学的な教育推進のための支援を継続して実施し、学内に活動内容を周知するとともに、成果を積極的に還元するよう工夫すること。
 - ・ 全学センターとして、教育課程及び方法の改善・開発をさらに推進し、ファカルティ・デベロップメント（FD）の実施主体への援助など、FDの全学的な推進に向けた環境整備に一層努めること。
 - ・ ICTを活用した学修支援について、さらなる継続実施とともに、教育の国際化を推進するものとして展開・充実すること。
 - ・ 大学教育に関する総合的な情報の収集と分析をさらに実施するとともに、本部組織及び部局との連携協力により、大学教育の改革・改善・高度化に資する戦略的な分析を進めること。
- 本センターにおける役割、教育支援活動、研究成果等について、学内外に向けて一層積極的に情報発信することが望まれる。

この自己点検・評価報告書の作成においては、本センター教職員で構成された自己点検・評価ワーキンググループのもとで、本センター改組の検討と並行して評価を実施し、本センター全体の取り組みとともに各事業の実施状況に関する評価を行い、報告書を取りまとめた。

I. センター概要と活動経過

1. 設置目的と沿革

大学総合教育研究センターは、大学改革に関する基礎的調査・研究を行うとともに、東京大学における教育課程・方法の改善及び全学的な教育の推進を支援することを目的として、1996年5月に設置された（大学総合教育研究センター規則第2条参照）。本センターは、一般の教育研究部局とは根本的に異なり、大学本部にとって基盤的な教育改革支援の役割を果たす組織として位置付けられている。その設置目的は全学的な観点からの教育改革の支援で

1. センター概要と活動経過

あり、組織目標は個々の教員やグループの研究自体にはない。また、本センターにおける調査研究は、東京大学の教育改革を支援する機能を果たすことを目的とするものである。そのため本センターは、東京大学全学の教育情報、最先端の研究・教育実践動向を収集・分析し、教育改善の立案にかかわるとともに、具体的にその実施、すなわち教育カリキュラム開発・運用や、教育環境デザインを担い、教育達成度の評価を行うことを目標としてきた。本センターのこれまでの主な沿革を、以下に略記する。

大学総合教育研究センター沿革

- 1996.5 大学総合教育研究センター発足（東京大学調査室より改組） 大学改革基礎調査部門、教育課程・方法開発部門設置
- 2005.4 「東京大学授業カタログ」発行
- 2005.5 OCW（現：UTokyo Open Course Ware）開始
- 2005.10 学術俯瞰講義開始
- 2005.12 TODAI TV（現：東大TV）開始
- 2006.4 マイクロソフト先進教育環境寄付研究部門設置（2009.3 終了）
- 2006.9 野村證券との共同研究開始（2012.8 終了）
- 2007.10 東大ナビ開始
- 2008.10 UTokyo-eTEXT 開始
- 2009.3 「大学教育の達成度調査」開始
- 2010.8 東京大学 iTunes U 開始
- 2011.6 全学教育推進部門設置
- 2011.10 朝日新聞社寄付研究部門設置
- 2012.3 東京大学授業カタログ検索システム公開
- 2013.4 東京大学フューチャーファカルティプログラム開始
- 2013.7 大学発教育支援コンソーシアム連携部門設置（2016.10 高大接続研究開発センターへ移行）
- 2013.7 東京大学における edX（MOOC）事業開始
- 2014.4 「大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義」事業開始（2019.3 終了）
- 2014.11 「インタラクティブ・ティーチング」開講（2016.9 閉講）
- 2015.3 UTOP（UTokyo Online Platform）開始
- 2016.3 東大ナビ LINE@開始
- 2016.4 サイバー大学との共同研究開始（2018.3 終了）
- 2016.11 東大TV YouTube チャンネル開設
- 2017.1 UTokyo OCWx（UTokyo Open Course Ware x）開始
- 2017.2 UTokyo English Academia 開設
- 2017.3 UTokyo e-Learning Forum（eLF）開始
- 2018.4 edx(MOOC)事業の実施母体を懇談会から大学総合教育研究センターへ移管

センター長は、初代センター長金子元久（在任 1996 年 5 月～2002 年 3 月 教育学研究科）、二代センター長岡本和夫（在任 2002 年 4 月～2010 年 3 月 数理科学研究科）、三代

センター長吉見俊哉（在任 2010 年 4 月～2016 年 3 月、情報学環）、四代センター長須藤修（在任 2016 年 4 月～現在、情報学環）の 4 人によって担われてきた（表 I-1-1）。この間、本センターは、大学改革の基礎調査を中核とする組織から、全学教育推進や教育方法開発、ICT 基盤の教育システム開発などに活動を広げ、より広く、かつ深く東京大学の教育改革を実践的に支援・促進する役割を発展させてきた。

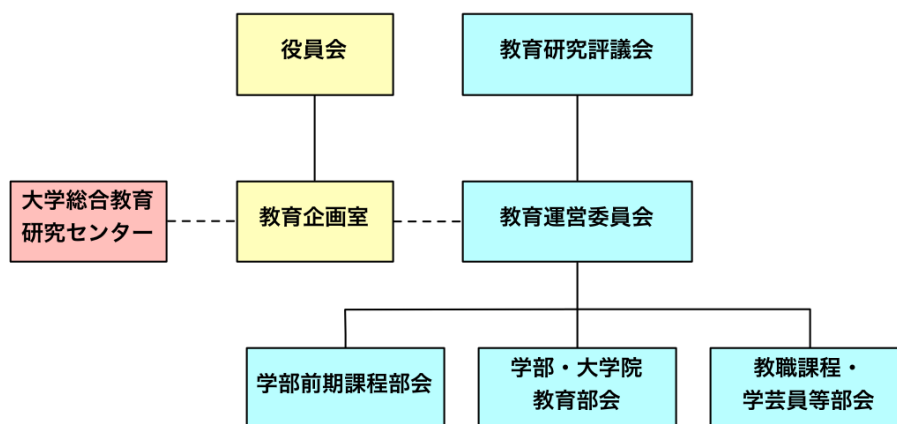
表 I-1-1 大学総合教育研究センター長一覧

就任期間	氏 名	所 属
1996 年 5 月 1 日～1998 年 3 月 31 日	金 子 元 久	教育学研究科
1998 年 4 月 1 日～2000 年 3 月 31 日	金 子 元 久	教育学研究科
2000 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日	金 子 元 久	教育学研究科
2002 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日	岡 本 和 夫	数理科学研究科
2004 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日	岡 本 和 夫	数理科学研究科
2006 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日	岡 本 和 夫	数理科学研究科
2008 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日	岡 本 和 夫	数理科学研究科
2010 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日	吉 見 俊 哉	情報学環
2012 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日	吉 見 俊 哉	情報学環
2014 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日	吉 見 俊 哉	情報学環
2016 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日	須 藤 修	情報学環
2018 年 4 月 1 日～（2020 年 3 月 31 日）	須 藤 修	情報学環

東京大学の全学的な教育改革推進のために、本センターが果たすべき役割は極めて大きい一方、本センター本来の機能が十全に発揮されるためには、大学本部の学務系及び学生系各課との緊密な連携が日常的に取られる体制ができていることが不可欠である。このような連携を前提に、本センターは、東京大学の教育改革に関し、①企画提案、②実施支援、③検証調査、の 3 つの役割の円環的な回路を中心的に担う体制を担い支援してきた。これらはいずれも教育担当理事・副学長や教育運営委員会、教育企画室（図 I-1-1）と本部学務課及び学生系各課との深く緊密な連携なしには実現しえない関係で活動してきた。

2018 年度には教育企画室が廃止となり、以降は、全学共通教育基盤展開事業、東京大学フューチャーファカルティプログラム事業は、教育・学生支援部の教育企画室関連事業として本センターが担当する形で継続し、他の事業についてはセンターとして予算を要求する形で事業継続を行っている。

図 I-1-1 学内実施体制（教育企画室廃止前）



2. 組織と施設

（1）組織

前述したような設置目的と沿革に基づき、2018 年度末時点での本センターの組織構成は、①大学改革基礎調査部門、②教育課程・方法開発部門、③全学教育推進部門の 3 部門および寄付研究部門から構成されている¹。

2018 年度末時点においては、大学改革基礎調査部門には教授 1 名、教育課程・方法開発部門には准教授 1 名、助教 1 名、全学教育推進部門には准教授 1 名、特任講師 1 名、特任助教 2 名、寄付研究部門には特任助教 1 名が配置されている。このほかに、センター全体で特任研究員 10 名、特任専門職員 1 名、学術支援職員 4 名、事務参与 1 名、事務補佐員 6 名、教務補佐員 2 名、派遣職員 2 名が在職している。

現状において、本センターの教授、准教授、講師、助教に関する教員人事や基本規則改正などの組織の根幹に関わる重要事項については、総長の指名する理事・副学長、大学総合教育研究センター長、各研究科長及び各教育部の部長、センター専任の教授、准教授及び講師から構成される大学総合教育研究センター運営委員会において承認されなければならない仕組みになっている。2018 年度末時点の運営委員は表 I-2-1 の通りである。

¹ 2013 年度に、大学発教育支援コンソーシアム推進機構が本センターに移管される形で、大学発教育支援コンソーシアム連携部門が設置された。2016 年度途中に同部門が高大接続センターに移管されるまでは 4 部門体制であった。

表 I-2-1 東京大学 大学総合教育研究センター 運営委員会 委員名簿【2019年3月現在】

部 局 等	職 名	氏 名	備 考
	理事・副学長	石 井 洋二郎	◎委員長
	理事・副学長	羽 田 正	
大学総合教育研究センター長	教 授	須 藤 修	
人文社会系研究科長	教 授	佐 藤 健 二	
教育学研究科長	教 授	小 玉 重 夫	
法学政治学研究科長	教 授	岩 村 正 彦	
経済学研究科長	教 授	持 田 信 樹	
総合文化研究科長	教 授	石 田 淳	
理学系研究科長	教 授	武 田 洋 幸	
工学系研究科長	教 授	大久保 達 也	
農学生命科学研究科長	教 授	丹 下 健	
医学系研究科長	教 授	宮 園 浩 平	
薬学系研究科長	教 授	一 篠 秀 憲	
数理科学研究科長	教 授	河 野 俊 丈	
新領域創成科学研究科長	教 授	三 谷 啓 志	
情報理工学系研究科長	教 授	石 川 正 俊	
学際情報学府長	教 授	田 中 秀 幸	
公共政策学教育部長	教 授	高 原 明 生	
大学総合教育研究センター	教 授	小 林 雅 之	
大学総合教育研究センター	准教授	栗 田 佳代子	
大学総合教育研究センター	准教授	美 馬 秀 樹	
人文社会系研究科(オブザーバー)	教 授	村 本 由紀子	(総長補佐)

(2) 施設

本センターは、1996年5月に発足した当初、大講堂（安田講堂）3階にセンター長室、研究室、資料室が置かれていた。翌1997年1月には、本センターの執務室機能は理学部5号館1階に移転した。さらに、2000年12月には、一部の研究室とセンター長室、資料室が大講堂より春日門近くに建てられていたプレハブ棟（事務局アネックス）に移動した。2008年3月

1. センター概要と活動経過

には、2 教授研究室がプレハブ棟から薬学部本館 6 階へ移動した。こうした結果、2010 年の時点では、本センターの業務が、プレハブ棟、薬学部本館 6 階、第二本部棟 1 階、同 4 階の四カ所に分散して処理されなければならない状態になっており、大変効率が悪かった。

小さい組織であるにもかかわらず、これほど施設が分散していることは、効率の面でも組織運営の面でも不具合な面が多かったので、諸々の努力と関係部局の協力により、第二本部棟 3、4 階にすべての施設を統合することが 2011 年 7 月に実現した。本センターの施設の移動・統合の経緯の詳細は以下である。

大学総合教育研究センターの施設の経緯

- 1996.5 東京大学調査室より大学総合教育研究センターへ組織改編され発足（大講堂（安田講堂）3 階）【センター長室、研究室、資料室】
- 1997.1 大講堂から理学部 5 号館 1F へ移動【執務室機能のみ移転】
- 2000.12 大講堂より一部アネックスへ移動【小林研究室、センター長室、資料室】
- 2005.4 アネックス内で 2 階から 3 階へ移動【小林研究室（2 階→3 階）、センター長室（2 階→3 階）、新規で中原研究室（3 階）発足】
- 2006.4 マイクロソフト先進教育環境寄付研究部門設置（理学部 5 号館 4 階）（～2009.3）
- 2007.1 中原研究室、アネックスから理学部 5 号館 4 階へ移動
- 2007.4 藤原特任教授着任に伴い、センター長室が藤原研究室に変更
- 2008.3 アネックスから薬学部本館 6 階へ研究室移動【小林研究室、藤原研究室】
- 2011.7 第二本部棟へ施設統合
- 2016.1 薬学教育研究棟にプロジェクト室を設置

2013 年度から FD 事業が拡大し、東京大学フューチャーファカルティプログラムが新たにスタートし、さらに、MOOC 事業の開始、平成 26 年度概算要求により予算が措置されて「大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義」の事業が実施されたことから、これらの事業の遂行に約 100 m²のスペースが必要となった。2015 年度には外部資金によるプロジェクトでの特任教職員の雇用が年々拡大していたことから、薬学教育研究棟の 2 部屋をプロジェクト室として確保した。

3. 財務

本センターの予算は、大学運営費（教育研究経費）、事業費、教育・学生支援部予算によって構成される（表 I-3-1）。

まず、本センター全体の運営経費として、大学運営費から本センターに約 3,000 万円／年の配分がなされている。この予算は、センター全体の運営、教育改革の促進と基盤強化のための基盤的予算として使用されている。

事業費としては、大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義、新しい形の高大連携を通じた大学教育のグローバル化基盤形成、グローバル授業開発 FD センターお機能の新規構築：「大学院学生向けプレ FD 履修証プログラムの国際化」と「オンライン FD コンテンツ環境の開発」、東京大学における MOOC 事業の実施に関する経費、各種教育関係調査・分析による教育改革貢献の 5 件である。部門の移行や事業終了、事業移管など年度によって変動があるが、2018 年度時点の事業規模は 129,132 千円となっている。

教育・学生支援部予算としては、全学共通教育基盤展開事業、授業カタログ経費、前期課程授業科目「学術俯瞰講義」の実施及び講師謝金、UTokyo OCW(東京大学オープンコースウェア)の運営経費、東京大学フューチャーファカルティプログラムとなっており、2018年度時点においては、全学共通教育基盤展開事業、東京大学フューチャーファカルティプログラムの2件の費目となりその事業規模は46,950千円となっている。

以上の総額は、2018年度においては203,658千円である。

また、外部的資金としては、共同研究、寄附金、科学研究費、受託研究費がある(表I-3-2)。2018年度は朝日新聞社からの寄付金約1,000万円/年や日本教育研究イノベーションセンターからの1,500万円/年の寄附を受けた。2018年度の外部資金の総額は、45,518千円である。

表 I-3-1 大学総合教育研究センター予算配分一覧(2019年3月現在)

I. 大総センター

1. 大学運営費(教育研究経費)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位:千円
30,949	30,640	38,211	27,576	27,576	

※2016年度より予算配分方法が変更

※2017年度より各種教育関係調査・分析による教育改革貢献費用が運営費から事業費へ移行

II. 事業費

1. 大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位:千円
52,812	43,000	35,700	33,200	33,200	

2. 新しい形の高大連携を通じた大学教育のグローバル化基盤形成

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位:千円
48,794	37,363	23,053	—	—	

※2016年10月1日付、高大接続研究開発センター新設により移行

3. グローバル授業開発FDセンターの機能の新規構築:「大学院学生向けプレFD履修証プログラムの国際化」と「オンラインFDコンテンツ環境の開発」

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位:千円
—	30,000	30,000	30,000	30,000	

※2015年度より新規概算要求事業

4. 東京大学におけるMOOC事業の実施に関する経費

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位:千円
—	—	—	—	62,836	

※2018年度MOOC事業の実施部局になったため事業予算が移管

I. センター概要と活動経過

5. 各種教育関係調査・分析による教育改革貢献

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
—	—	—	3,096	3,096	

III. 教育・学生支援部予算（教育企画室）

1. 全学共通教育基盤展開事業

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
56,637	38,115	46,526	41,873	37,686	

※全学共通教育基盤展開事業には2016年度より授業カタログ、学術俯瞰講義、UTokyoOCW 含む

2. 授業カタログ経費

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
1,350	1,350	—	—	—	

3. 前期課程授業科目「学術俯瞰講義」の実施及び講師謝金

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
—	9,370	—	—	—	

4. UTokyo OCW(東京大学オープンコースウェア)の運営経費

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
—	5,953	—	—	—	

5. 東京大学フューチャーファカルティプログラム

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
13,800	10,414	4,294	9,264	9,264	

※2016年度より教員ポストが承継ポストとなったため人件費分減額

※2017年度より英文アブストラクト分配分

◆各年度の受入総額

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位：千円
204,342	206,205	177,784	144,982	203,658	

表 I-3-2 大学総合教育研究センター外部資金受入一覧（2019 年 3 月現在）²

1. 共同研究

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	単位: 千円
540	1,080	46,452	17,737	1,600	

※研究料含む

2. 寄附金

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	単位: 千円
80,350	65,554	49,538	52,820	26,848	

※新規受入のみ

3. 科学研究費³

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	単位: 千円
20,167	10,920	26,719	17,215	17,070	計
14,950	8,060	23,209	10,975	11,480	補助金
5,217	2,860	3,510	6,240	5,590	基金
9	7	10	9	8	件数計
新学術(1), 基 B(2), 研 スタ(2), 特 研奨励(1)	基 B(2), 研スタ(1), 特研奨励 (1)	基 A(1), 基 B(2), 研 ス タ(2), 特研 奨励(1)	基 B(2), 研スタ(2)	基 B(2), 研スタ(2)	件数内訳 (補助金)
基 C(1), 若手 B(2)	基 C(1), 若手 B(2)	若手 B(4)	若手 B(5)	基 C(1), 若手 B(2), 若手(1)	件数内訳 (基金)

※4/1 付転出者は除く，2016 年度次年度使用あり，2017 年度・2018 年度繰越あり

4. 受託研究費

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	単位: 千円
7,345	20,271	21,090	—	—	

² 間接経費（研究支援経費）がある場合は、含んだ金額で計上³ 研究代表の課題のみを対象とし、分担金は対象外。次年度使用、繰り越し分も含んだ金額で計上、ただし、件数には含めない。基金課題は、初年度に補助事業期間全体の金額の内定が出るが、計上は年度ごと。

Ⅰ. センター概要と活動経過

◆各年度の受入合計額

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	単位: 千円
108,402	97,825	143,799	87,772	45,518	

4. 広報

広報に関しては、2012 年度センター運営費において大学総合教育研究センターとしての対外用パンフレットを作成し、また、同年度のセンター長裁量経費においてウェブサイトを更新した（図 I-4-1）。これらパンフレットとウェブサイトは広報の基本となるものであり、2013 年度以降は、本センターの学内外での認知度を高めるため、これらのパンフレットやウェブサイトを活用している。

その他、東京大学の FD に関する情報を発信するウェブサイト「東京大学ファカルティ・ディベロップメント」を運営し学内外に対し FD の機会や情報提供を行っている（図 I-4-2）。2017 年 5 月には、「大学総合教育研究センター広報活動指針」を定め、本センターの教育支援活動や研究成果等について、学内外に向け一層積極的に情報を発信することとした。

図 I-4-1 大学総合教育研究センター ウェブサイト



図 I-4-2 東京大学ファカルティ・ディベロップメント ウェブサイト

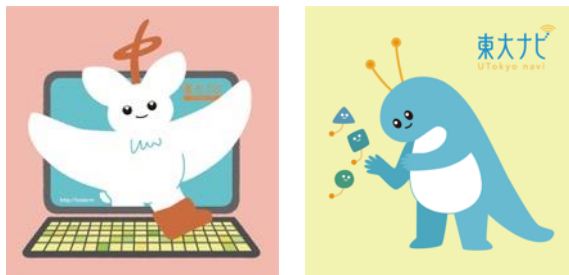


1. センター概要と活動経過

また、オリジナルキャラクターおよびSNSも広報において活用している。オリジナルキャラクターとしては、東大TVの「ぴぴり」（図I-4-3左）、東大ナビの「メメムー」（同図右）がある。

また、東大TVや東大FFP、インタラクティブ・ティーチングなどの取り組みにおいては、TwitterやFacebookなどのSNSでの広報も活発に行っている。

図I-4-3 オリジナルキャラクターぴぴり（左）とメメムー（右）



5. 社会連携

社会連携に関しては東京大学の知を還元・発信する仕組の構築により実現している。

まず、UTokyo OCW（オープンコースウェア）は講義映像や資料を、東大TVは講演やセミナーなどを無償公開するためのプラットフォームである。また、大規模公開オンライン講座（MOOC）事業では、MOOCプラットフォームのedXとCourseraを介して配信する全15コース（2018年度末現在）を提供している。たとえば、Courseraで配信している日本留学準備のためのMOOC「Studying at Japanese Universities」（図I-5-1）は、教養学部のPEAKとの協力により、日本に留学したい学生たちが留学準備を進めるための支援を行うオンラインコースである。東大に在籍する留学生がティーチング・アシスタントとして受講者からの質問に答えてアドバイスを行うなどの活動を通して、日本留学希望者のオンラインコミュニティを形成している。

図 I-5-1 Studying at Japanese Universities



II. センター業務

1. センター全体の運営

(1) 教育企画室縮小・廃止前の状況

本センターは、設置目的とともに、その全学センターとしての役割や位置付けの変化に対応して運営方針や体制を変更してきた。近年では、教育企画室で立案された事業を中核的に支える支援センターとして機能していた。教育企画室は、2004年4月、東京大学は国立大学法人化を契機に大幅な組織改革を実施し、その一環として全学の教育改革を企画推進する中枢的機関として本部組織内に設置された組織である。2015年度までは本部における教育企画室長が本センターのセンター長を兼ねることにより本部機能との統合化が図られた。

この組織改革を通じ、本センター教員は、全学センターの一員としての役割と、教育企画室の事業を実質的に担う本部系組織の一員としての役割を同時に担うことが求められた。

「教育企画室のワーキンググループという形で展開されている TREE、学術俯瞰講義、入試体制の検討などの諸々の業務の人員、予算を本センターにおいて手当できるようにし、合理性と透明性に加えて恒常性と効率性を担保すること」と、「教育運営委員会、大学総合教育研究センター、教育企画室の関係を明確にして、企画部門の機能強化を図る」方針の提案があり（教育運営委員会資料・平成18年9月12日）、教育運営委員会と役員会で承認され、本センターの運営体制が整備された。

(2) 教育企画室縮小・廃止後の状況

2016年度に入り、教育企画室長と大総センター長の兼務する体制が解消され、教育企画室の機能が縮小されるに伴い、以前のような、教育企画室で計画された全学的な教育改革推進事業を調整しそれぞれ具体的に実施していく、という基本的な運営方針が徐々に方向修正されることとなった。2017年度からは、全学センターの改組の方針に沿ってセンター事業全体の役割や運営体制面の見直しが進められ、2018年度には教育企画室も廃止となった。

次章では本センターの各部門において実施してきた、2014年度から2018年度における諸事業の状況について説明する。

2. 大学改革基礎調査部門

(1) 部門概況

大学改革基礎調査部門は、第一に、大学のインスティテューショナル・リサーチ (IR) を通じて、東京大学の改革に資する基礎的な知見を提供することを目的に活動している。同時に、学内外の高等教育改革の動向を調査分析するとともに、大学改革のための調査統計分析を実施することによって、政策提言を行い、日本の大学の改革に資することを目的としている。このため、高等教育研究を通じて、日本型インスティテューショナル・リサーチ (IR) の実現をめざした活動を行ってきた。

現在の大学改革は多様な面にわたるが、その中でも特に高等教育政策、学生調査、大学評価と質保証・質の向上、大学ベンチマーク、大学財務、大学ガバナンスを主要な対象として

いる。東京大学の学士課程学生の卒業時に実施している「大学教育の達成度調査」と、学生委員会学生生活調査室が企画・立案している「学生生活実態調査」の設計、集計、分析によって東京大学の改革に直接寄与している。また、大学改革動向の情報交換のため、国内外の関係機関・研究者とネットワークを構築し、東京大学の社会貢献や国際交流にも寄与している。こうした成果は「ものぐらふ」と「ワーキングペーパー」及び「ディスカッションペーパー」として刊行し、継続的に学内外への情報発信を行ってきた。また、学内外からの各種の問い合わせ（例：達成度調査について学部別集計、個別大学学部別学生数などの統計数字）にも対応して情報を提供してきた。

2012年度以降は専任教員1名、特任研究員1名、派遣職員1名の体制で、特定のプロジェクトごとに学内外の研究者、若手研究者（学振特別研究員、大学院学生）の協力を得て、実施してきた。（本部門は、2018年度末で担当教員が退職するため、2019年度の組織改組に合わせて廃止し、IR関連の事業については本部で引き継ぐ予定である。）

（2） 東京大学の教員と学生支援のための調査分析

東京大学の教育と学生に関わる調査としては、東京大学学生の「教育の達成度」調査を、2008年度から実施してきた。この調査は、学士課程学生が卒業時に自計式で行うもので、2012年度には回収率が81.7%と8割を超え、2017年度でも79.7%と、この種の調査としてはきわめて高い回収率となっている。調査内容は、東京大学の教育の評価、学生生活、身につけた能力の自己評価、学修への取り組み、国際活動経験、満足度、卒業後の進路などで、東京大学の教育の改善に資する基礎資料を得ることを目的としている。

この達成度調査の結果については、教育運営委員会に報告される他、学内広報等に掲載して広く学内外に情報を提供してきた。2016年度には調査票の全面的な見直しを行い、調査の充実に努めた。2012年度より2017年度までは学内広報特別号として刊行していたが、2018年度より、大学総合教育研究センター独自の刊行物として提供した。また、学部からの依頼に基づき、元データや学部別集計データの学部への提供や、各学部学生の特徴についての報告会（文学部・工学部・教育学部など）を実施してきた。2017年度調査から、教育学部が実施する独自の分析に協力し、教育学部のみ試行的に学籍番号を記入し、学生個人の履修状況など学務データと紐付けた分析を実施している。

また、学生委員会学生生活調査室が実施している「東京大学学生生活実態調査」への協力を行い、調査設計、集計、分析を行っている。この調査は、学生の収入や支出、学生支援、生活時間、生活環境などを詳細に調査しているものである。1949年度からほぼ毎年実施され、2018年度には第68回となっており、同種の調査としては長い歴史を有する。しかし、委員会方式で実施することによる継続性や調査項目の調整などの問題点があった。これに対して、2010年度より本部門が作成したデータを社会科学研究所のデータアーカイブに寄託し、データの保存をはかるとともに広く研究者の利用できるように貢献した。調査項目の改訂や調査結果の発信など、本部門がこの調査の成果向上のために協力してきた。

（3） 大学改革動向調査とベンチマーク等の調査分析

大学改革基礎調査部門の主な活動として、大学教育の質の向上の支援のための国内外の高等教育政策とりわけ日本・アメリカ・イギリス・中国などの大学改革の動向調査分析があげ

られる。政策文書の分析だけでなく、国内外の政策当局や大学への現地調査も実施している。

また、高等教育改革の背景と要因として、高等教育のグローバル化や市場化の動向などを分析した成果や、中央教育審議会大学分科会臨時委員、大学設置審議会特別委員など政府の委員として政策形成に参画する中で情報収集した成果を「ものぐらふ」等の刊行により発信してきた。2014年度以降に刊行された「ものぐらふ」は以下の通りである。

- ・ ものぐらふ 13「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」(2015年)
- ・ ものぐらふ 14「教育費負担と進路選択における学生支援のあり方」(2019年)

このほかにも次のような大学改革動向調査や提言活動を実施してきた。

- ・ 大学評価と質保証に関連した個別大学の国際間比較ベンチマーク調査
- ・ アジアにおける大学の質保証のための基礎作業としての、日本、中国及び韓国の有力大学についてのベンチマーク調査（国際部と共同実施）
- ・ 大学ランキングに関する提言
- ・ 大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査（『大学の IR』（小林雅之・山田礼子編著）(2016年)などで発表）
- ・ 学生への経済的支援についての調査分析と政策提言（2015年度・教育再生実行会議第3分科会委員として、教育改革第8次提言の策定や、2017年度・日本学生支援機構新所得連動型奨学金返還制度や給付型奨学金制度の制度設計への参画）

（4） 文部科学省委託事業

文部科学省より委託された2014年度以降の事業は以下の通りである。

- ・ 「高等教育機関の進学時の家計負担に関する調査研究」2014年。
- ・ 「大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究」2014年。
- ・ 「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」2016年。
- ・ 「家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究」2017年

（5） 国際学術交流及び海外調査

国際交流に関しても積極的に取り組み、国際的な高等教育ネットワークに参加し海外の大学改革情報の収集に努めている。例としては、「高等教育の費用負担と学生支援—日本への示唆」（2016年 日本学生支援機構・東京大学 大学総合教育研究センター共催）などがある。また、より小規模の国際ワークショップも数回開催して、学術交流に努めてきた。これらの成果はワーキングペーパー等で公開した。

また、東大-野村プロジェクトのアメリカ大学現地調査をはじめ、科研費及び文部科学省委託事業などの外部資金を得て、海外実地調査も数次にわたり実施している。近年では、アメリカ・イギリス・フランス・中国（2016年度）などがある。さらに、海外の研究者等から日本の高等教育や東京大学の調査に協力依頼があり、積極的に協力してきた。

これらの活動を通じて、国内外の大学の高等教育ネットワークの構築を目指すとともに東京大学の社会貢献に寄与している。

これまでに刊行された Working Paper は以下の通りである。

- ・ No.1 Report of the International Workshop on HIGHER EDUCATION REFORM IN JAPAN AND GERMANY: Transformation of State-University Relation.
- ・ No.2 『中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析－大学と政府との協力－』
- ・ No.2 Worldwide Perspectives of Student Financial Assistance Policies.
- ・ No.3 『大学における I R の役割』
- ・ No.4 System Differentiation and Funding Shifts in Chinese Higher Education.
- ・ No.5 『大学共同利用機関制度の成立』
- ・ No.6 Invisible college and perspective of higher education network in Asia.
- ・ No.7 「日英高等教育改革の動向 Higher Education Reforms in the UK and Japan」
- ・ No.8 「我が国における高等教育の国際化のマッピング Mapping Internationalization in Higher Education in Japan」
- ・ No.9 Access and Cost-Sharing in Japanese Higher Education.
- ・ No.10 Perspectives of Student Financial Assistance Policies.
- ・ No.11 Challenges of Higher Education Governance and Finance Reform in East Asia.

(6) その他

大学総合教育研究センターは全国大学センター等協議会に参加し幹事校を務めているほか、小林教授は、大学評価・学位授与機構(現大学改革支援・学位授与機構)、国立大学財務・経営センターなどの関係機関の客員教員等として、共同研究や国内外の国際会議の開催などを推進してきた。また、日本学生支援機構運営評議会委員、同客員研究員、中央教育審議会大学分科会臨時委員、大学設置・法人審査会特別委員、学校法人運営調査会など、文部科学省に協力して、高等教育政策に関与している。さらに、衆議院調査局文部科学委員会客員調査員として、国会の活動にも寄与し、衆議院予算委員会や憲法審査会などで、意見陳述を行った。また、国立大学協会教育・学生問題小委員会委員、『IDE 現代の高等教育』編集委員、日本私立大学協会附置私学高等教育研究所客員研究員、短期大学基準協会理事・調査研究委員会委員として、高等教育関連のネットも有し交流をしている。日本高等教育学会理事として学会活動に貢献するなど、高等教育のネットワークを構築して、大学改革情報を収集してきた。

3. 教育課程・方法開発部門

(1) 部門概況

教育課程・方法開発部門は、「教育環境・学習環境のリデザイン」や「卓越した教育方法・学習方法・キャリア支援方法」に関する教育・研究・事業等を行っている。具体的には、

- ・ ファカルティ・ディベロップメント (FD)、プレ FD の学内外における推進：東京大学の大学院学生および教職員を対象として、教えることを教える全学型 FD・プレ FD プログラム「東京大学フューチャーファカルティプログラム」(東大 FFP) の運営、東大 FFP 修了生を対象とした関連活動、東大 FFP を基盤にしたオンラインプログラム「インタラクティブ・ティーチング」およびブレンド型学習のワークショップ「インタラクティブ・ティーチング・アカデミー」の企画・実施、部局との連携プログラムの推進
- ・ 東大 TV、東大 iTunes U をはじめとしたオープンエデュケーション環境の推進
- ・ 英語で授業できる能力の養成を目指した PAGE (Professional and Global Educators' Community) プロジェクトによるグローバル FD の推進

を実施している。

2018 年度末時点の教育課程・方法開発部門は所属教員 2 名及び特任研究員 6 名、学術支援職員 4 名、教務補佐員 1 名、事務補佐員 1 名で運営している。

以下、それぞれの活動について報告する。

(2) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、プレ FD の学内外における推進

教育課程・方法開発部門の活動は、2011 年までに策定された本学における FD の理念「東京大学が、グローバルに注目されるリーディングユニバーシティとして、卓越した学習環境・学習機会の創造を目指す継続的かつ組織的取り組みであり、教員個人・部局・大学本部等の様々なレベル・主体において実施されるものである」および 2015 年に公表された「東京大学ビジョン 2020」におけるビジョン 2「基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成」、ビジョン 3「21 世紀の地球社会における公共性の構築」、ビジョン 4「複合的な『場』の充実と活性化」について教育活動の質をいっそう高め、その価値を掘り起こし可視化することで貢献することを目指し、次に示す取り組みを行ってきた。

[1] 各部局における FD の取り組みの可視化と UTOKYO FD サイトの拡張

総合研究大学における FD とは、部局や学問分野の多様性と自律性を活かし、部局や学問分野ごとに最も適したあり方を模索し、実施されることが本来望ましい。したがって、全学を対象とした FD 取り組み状況のモニタリング調査を行い、全学として FD をサポートするウェブサイト UTOKYO FD サイトを以前の TODAI FD サイトから拡張し、構築している。

FD 取り組み状況のモニタリング調査に関しては、2012 年度より質問紙を部局に配付し、教育運営委員会にて結果を報告し、次年度の FD 企画に役立ててもらっている。本質問紙は定点観測的に実施され、毎年各部局にフィードバックを行うことで、FD の推進に資する。また、この定点観測に対して、全学として FD を支援・推進するための UTOKYO FD サイト (<https://www.utokyoofd.com/>) を構築し、情報配信を行っている。このサイトでは、①東大にお

ける FD の方針の発信、②下記東大 FFP の紹介、③インタラクティブ・ティーチングの配信、④English Academia の紹介及び各種情報提供を行っている。

[2] 東京大学フューチャーファカルティプログラム（東大 FFP）の実施

「東京大学フューチャーファカルティプログラム」（東大 FFP）は、学生が主体的に学べる授業ができるよう、最低限必要な教育技術を集中的に教え、実践することを目指している全学の大学院学生および教職員を対象にしたプログラムである（図Ⅱ-3-1）。2013 年度に開始され、当初は大学院生を対象としていたが、要望が増えたことから 2016 年度より対象を教職員にも拡大した。大学院共通科目として認定され、また、一定の基準を満たした修了者には履修証が授与される。

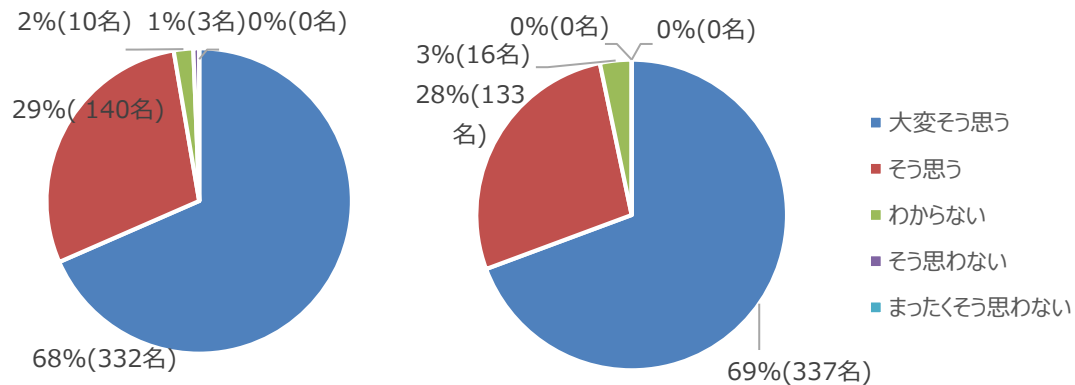
「大学教育開発論」は、東京大学大学院学際情報学府にて大学院共通授業科目として本郷・駒場キャンパスの 2 キャンパスにおいて前期及び後期に開講し各 25 名合計 100 名の受講生を受け入れる。2018 年度までに、12 期合計 561 名が修了した。全 15 研究科およびセンターや附置研究所など 30 部局からの受講があり、平均で募集人員に対し 1.45 倍の応募状況となっている。また、受講者の約 41%は日本学術振興会特別研究員の採用経験者で占められており、研究能力の高い人材にさらに教育力をつけてもらう、という方針が実現されている。

受講者の修了時の本プログラムに関する評価は、たとえば「本プログラムに参加して満足したか?」「自分の将来に役に立つと思いますか?」に対しそれぞれ高い評価が得られている（図Ⅱ-3-2）。本プログラムは、順調に受講者を集めており、学外の同種のプログラムに比しても成功しており学外から注目度が高い。

図Ⅱ-3-1 東大 FFP の授業の様子（2019）



図Ⅱ-3-2 修了者アンケートの結果（第1期～第10期 総計）



「本プログラムに参加して満足でしたか」 「自分の将来に役に立つと思いますか」

下記は主たる講演実績および研究活動実績である。

- ・ 栗田佳代子 (2018) アクティブラーニングを実践するには ―主体的な学びの場を支える基礎と実装のアイデア―, 台湾日語教育学会 2018 年台湾日本語教育国際シンポジウム, 2018.12.3, 淡江大学 台湾, 基調講演
- ・ 栗田佳代子 (2017) 「主体的に学ぶ授業を学ぶ―東京大学フューチャーファカルティプログラムのデザイナー―」 2017 年度全国私立大学 FD 連携フォーラムパネルディスカッション, 2017.6.3, 中央大学駿河台記念館, 東京
- ・ 吉田壘, 栗田佳代子, 松原悠 (2017) プレ FD プログラム受講の効果に関する質問紙調査の質的分析, 第 23 回大学教育研究フォーラム, 72-73, 2017.3.19-20, 京都大学, 個人研究発表
- ・ Kurita, K. (2016) “The Teaching and Learning Journey Starting from The University of Tokyo” 2nd Annual Next Generation Learning Spaces ASIA, 2016.9.27-29, Singapore, 口頭発表
- ・ Morrison, J., Shih, M., Deane, M. S., Chou J. J., Strivens, J., Noorma, M., Goody, A., Qiu, Y., & Kurita, K. (2015) Comparative Global Academic Development, 40th Annual POD conference, Professional and Organizational Development Network in Higher Education, p.66, 2015.11.4-8, San Francisco, CA, 口頭発表
- ・ 栗田佳代子, 佐藤浩章, 夏目達也, 羽田貴史, 小笠原正明, 吉良直 (2015) プレ FD の現状からみえる課題と目指すべき方向性, 大学教育学会誌, 37(2), 75-78
- ・ 栗田佳代子 (2014)「東京大学フューチャーファカルティプログラムのインパクト」, 大阪大学教育学習支援センター設立記念国際シンポジウム「卓越したアカデミクスをどう育てるか?～研究大学における未来の大学教員養成の挑戦」, 2014.3.26, 大阪大学
- ・ 栗田佳代子, 中原淳 (2014) 東大でのプレ FD プログラム実施の評価と課題, 大学教育学会第 36 回大会, 142-143, 2014.6.1, 名古屋大学, 口頭発表
- ・ Kurita, K. & Yoshida, L. (2014) Implementation and evaluation of preparing future faculty program at the University of Tokyo in Japan, ICED2014, 2014.6.16, Stockholm, Sweden, ポスター発表

[3] 東大 FFP の修了生を対象とした関連活動

東大 FFP は半期のプログラム修了後にも多彩なプログラムが提供されている。東大 FFP で学んだことを実践する場の提供および受講者の多彩なバックグラウンドを発揮する機会として機能する。東大 FFP の運営側および東大 FFP 修了生の企画・発案によるものがあり、主たるものは表Ⅱ-3-1 の通りである。

表Ⅱ-3-1 東大 FFP 修了生を対象とした関連活動

名 称	2018 年度末までの 開催回数	概 要
ミニレクチャプログラム (学外)	合計 8 回	東大 FFP の修了生が他大学において学生にミニレクチャ (1 回 30 分～90 分の授業) を実施するプログラム。女子栄養大学において 3 回、東京家政大学において 5 回実施
テーマ別研究会	合計 10 回	東大 FFP 自体の改善研究会、キャリアプランについて考える研究会などを実施
日本学術振興会特別 研究員申請書作成ワ ークショップ	合計 9 回	日本学術振興会特別研究員への申請書の質向上を目的としたワークショップ。1 年に 3 回実施
科研費申請書作成ワ ークショップ	合計 6 回	科研費の申請書作成ワークショップ。1 年に 2 回実施。英語での実施 2 回を含む。
書籍執筆		「博士になったらどう生きる? - 78 名が語るキャリアパス」(2017) が修了生および講師の協力により執筆・出版

[4] 「インタラクティブ・ティーチング」およびその関連プログラム

図Ⅱ-3-3 インタラクティブ・ティーチングの動画の例



「インタラクティブ・ティーチング」は東大 FFP を基盤にしたオンラインプログラムであり社会貢献事業として日本教育研究イノベーションセンター (JCERI) との協力のもと企画開発された (図Ⅱ-3-3)。これから大学教員を目指す大学院生および現職の大学教員を対象に体系的に「教え方について学ぶ」8 週間のプログラムである。2014 年 11 月から 2016 年 9 月まで 4 期にわたり、JMOOC プラットフォームであるドコモ gacco において開講され、総計で 24,500 名の受講があった。閉講後には、東大 FD サイトにおいて無料公開されている他、日本学術振興会の運営するサイト「JREC-IN」の e ラーニングコンテンツとして正式に採用され、公開されている。JMOOC において開講中は 3 日間の対面講座「リアルセッション」が用意され、閉講後は学び続ける場として「インタラクティブ・ティーチング」を用いたオンライン学習と対面講座を組み合わせたブレンド型学習のワークショップがビッグリアルセッション、フ

フォーラム、「インタラクティブ・ティーチング・アカデミー」など発展的に企画・実施されている（表Ⅱ-3-2）。

表Ⅱ-3-2 「インタラクティブ・ティーチング」実施状況

種別	講座名	実施時期	参加者数
大規模型	Big リアルセッション第1回「インタラクティブ・ティーチングのその先へ」	2017年2月4日	157
	Big リアルセッション第2回「ループリックを極める」	2017年8月20日	97
	フォーラム第1回「あらためて、シラバス」	2018年3月4日	143
小規模型	Small リアルセッション第1回「90分授業のデザイン」	2017年6月17日	21
	Small リアルセッション第2回「90分授業のデザイン」	2017年9月9日	20
	アカデミー第1回「90分授業のデザイン」	2017年12月9日	21
	アカデミー第2回「90分授業のデザイン」（全2回）	2018年4月22日、 6月2日	20
	アカデミー第3回「学びを促す評価（ループリック）」（全2回）	2018年6月3日、 8月3日	34
	アカデミー第4回「アクティブ・ラーニングの技法」	2018年8月4日	43
	アカデミー第5回「模擬授業クリニック」	2018年8月5日	26
	アカデミー第6回「コースデザイン（シラバス）」	2018年11月11日	21
	アカデミー第7回「模擬授業クリニック」（全2回）	2018年3月2日、 3月3日	32
合計			635

インタラクティブ・ティーチングに関する講演および研究業績等は下記のとおりである。インタラクティブ・ティーチングは高等教育関係者を対象として企画されたが結果的には初等中等教育関係者にも広く受け入れられた。講演依頼として教育委員会が多いのはその現れといえる。

- ・ 栗田佳代子, 日本教育研究イノベーションセンター（編）（2017）『インタラクティブ・ティーチング アクティブ・ラーニングを促す授業づくり』河合出版 233 ページ
- ・ Kurita, K. & Yoshida, L. (2018) "Assessing the Success of Your New Blended Learning Strategy" Digital campus and Learning transformation, 2018.08.14-16, Shangri-La Hotel, Singapore, 口頭発表
- ・ Kurita, K. & Yoshida, L. (2017) "Blended learning based on MOOC and an online collaborative learning system" 2nd Annual Innovative Learning Spaces, 2017.09.27-28, Hotel Kings Court, Prague, Czech Republic, 口頭発表
- ・ Kurita, K. & Yoshida, L. (2017) "Assessing the Success of Your New Blended Learning Strategy" Digital campus and blended learning innovation, 2017.07.18-20, The Australian Event Centre, Melbourne, Australia, 口頭発表

II. センター業務

- ・ 中村長史, 栗田佳代子 (2018) FD 研修における事前学習促進要因の分析―「インタラクティブ・ティーチング」研修を例に―, 第 24 回大学教育研究フォーラム, 176-177, 2018.3.20-21, 京都大学
- ・ Danie, T., Eliatamby, M., & Kurita, K. (2016) “Enriching Blended Learning Experience to Nurture Students’ Engagement and Unleash its Full Potentials”, Annual Next Generation Learning Spaces ASIA, 2016.9.27-29, Singapore, パネルディスカッション
- ・ 栗田佳代子 (2016) 「アクティブラーニングの視点からの学習・指導方法」平成 28 年度高等学校・特別支援学校進路指導主事研究協議会, 2016.3.27, 青森県教育委員会
- ・ 栗田佳代子 (2016) 特別講演 II 「インタラクティブ・ティーチングの基礎」第 18 回教育 FD 研究会「学生の主体的な学び」, 2016.1.23, 国際医療福祉大学
- ・ 栗田佳代子 (2015) 「アクティブ・ラーニング手法活用の第一歩」, 平成 27 年度佐賀県高等学校教科指導力等向上研修, 2015.8.4, 佐賀教育委員会
- ・ 栗田佳代子, 市川桂 (2015) 「インタラクティブ・ティーチング～「教えることを学ぶ」オンライン教員研修プログラムの成果と展望」, NEW EDUCATION EXPO2015 2015.06.04-06, 東京ファッショントウンビル

[5] 部局との連携プログラムの推進

部局における FD やプレ FD 推進のため、これまでに表 II-3-3 のような部局と連携を行い、各種プログラムを企画・実施してきた。特に総合図書館や人文社会学系研究科との連携は、東大 FFP の修了生の教育実践の機会としても機能している。

表 II-3-3 他部局との連携

連携部局	名 称	概 要
総合図書館	東大院生によるミニレクチャプログラム	これまでに 11 回実施。東大 FFP 修了生が、30-60 分のミニレクチャを一般向けに実施。10 回以降は、模擬授業の高評価者が登壇。
人文社会学系研究科日本語講座	留学生講座、フレンドシップランチ	留学生講座はこれまでに 3 回、フレンドシップランチは合計 8 回実施。東大 FFP 修了生が企画運営を行う
医学系研究科	東京大学医学教育基礎コース	平成 28 年度に「アクティブラーニング」の回を東大 FFP 講師が担当
人材育成課	新任教職員研修	平成 29 年度より新任教職員研修に「教育」が追加され、東大 FFP 講師が担当
教養学部	初年次ゼミ（理科）	初年次ゼミ（理科）の共通授業および教員・TA 研修の設計と実施に東大 FFP 講師が協力

なお、東大院生によるミニレクチャプログラムは、図書館とプレ FD の融合プログラムとして、下記の研究成果を得ている。

- ・ 吉田壘, 栗田佳代子, 阿部卓也, 鈴木祐介, 松本侑子 (2017) 図書館におけるミニレクチャプログラムの開発と評価, 大学図書館研究, 107, 1704

(3) グローバル授業開発 FD センターの機能の新規構築

本事業では、東京大学の大学院学生・教員を対象にして「英語で授業ができる能力を養う全学教育プログラム」を開発・実施することを目的として、PAGE (Professional and Global Educators' Community) プロジェクトを立ち上げた。開発した教材は大規模公開オンライン講座 (MOOC) のコースとして、東京大学の教員のみならず一般の大学教員が学べる環境を整備し、広く公開することを目的として、PAGE プロジェクトでは、オンライン講座の運営とワークショップの開催を行っている。

オンライン講座については、2017 年 2 月に English Academia (<https://utokyo-ea.com/>) を開設し、オンラインコース (UTokyo-PAGE EA001) を開講した (図 II-3-4)。このコースでは、「英語で教える」ことに繋がるアカデミックなコミュニケーションについての基礎知識を学ぶことができる。また、2018 年 2 月には、オンラインコース (UTokyo-PAGE EA002) を追加し、より発展させた内容を学習できる。いずれのオンラインコースも、修了者には修了証を発行している。English Academia の登録者は、20,624 名 (うち、東大生部生 : 586 名、東大大学院生 : 2,220 名、東大教職員 : 977 名)、修了者は累計 517 名 (EA001 : 429 名、EA002 : 98 名) となっている (2019 年 3 月 11 日時点)。

図 II-3-4 English Academia ウェブページ



English Academia 開設時には、学外から大きな反響があり、DMM.英会話や IT media NEWS 等オンラインメディアでの掲載・取材を受けた (例 : <https://eikaiwa.dmm.com/blog/34447/>)。

ワークショップの開催については、2018 年度までに 11 回開催、計 141 人の参加者に対して、英語での教授やプレゼンテーション、授業運営に関する知識・スキルの養成の機会を提供している (表 II-3-4、図 II-3-5)。

II. センター業務

表Ⅱ-3-4 ワークショップ開催状況

年度	開催日	ワークショップ名	主な対象	参加者数
2015	2016 年 2 月 25 日	英語の授業運営を考えるワークショップ	本学大学院生・ ポスドク	14 名
2016	2017 年 3 月 14 日	English Academia ワークショップ： 1 日で身につく！英語プレゼンのコツ！		17 名
2017	2017 年 9 月 30 日	英語プレゼン改善ワークショップ		12 名
	10 月 1 日	英語プレゼン改善ワークショップ		13 名
	11 月 2 日	English Academia ワークショップ： 「英語でのクラス・マネージメント」ワーク ショップ	本学大学院生・ ポスドク・ 若手教職員	26 名
2018	2018 年 6 月 18 日	英語で教えるスキルを磨くワークショップ		5 名
	6 月 19 日	英語で教えるスキルを磨くワークショップ		6 名
	9 月 18 日	「英語で教える」スキルを磨くワークショッ プ：ディスカッション編		9 名
	12 月 8 日	英語での講義とプレゼンスキルを磨くワーク ショップ		12 名
	2019 年 2 月 13 日	English Medium Instruction について考える ワークショップ：Overcoming the challenges in English Medium Instruction (EMI) in higher education		8 名
	2 月 16 日	PAGE Seminar: Researching local realities in the growing global phenomenon of English Medium Instruction (EMI) in higher education	本学大学院生・ボス ドク・ 教職員 学外大学教員等	19 名

図Ⅱ-3-5 PAGE プロジェクトワークショップの様子



また、下記の通り PAGE プロジェクトの活動の成果を書籍や学会発表に加えて、学内他部局が主催するイベントや海外大学でのセミナーで公表している。

- ・ 中澤明子・市川紘子 編著、蔣妍・木下慎・中原淳 著（2017）ストーリーで学ぶアカデミック英会話 English Academia. 朝日出版社
- ・ 中澤明子・市川紘子（2017）若手研究者のためのオンライン学習コース：UTokyo English Academia の開発. 第 3 回学術英語学会研究大会, 口頭発表
- ・ SHIMOYAMADA, Sho., KINOSHITA, Shin., JIANG, Yan., ICHIKAWA, Hiroko., NAKAZAWA, Akiko., and NAKAHARA, Jun. (2017) UTokyo English Academia: Development and Evaluation. 第 33 回日本教育工学会全国大会講演論文集. pp.1015-1016, 口頭発表
- ・ SHIMOYAMADA, Sho., KINOSHITA, Shin., NAKAZAWA, Akiko., and FUJIMOTO, Toru. (2018) Implementation and evaluation of blended workshops on EMI. 第 34 回日本教育工学会全国大会講演論文集. pp.943-944
- ・ 東京大学教養学部グローバル FD 委員会主催イベント：SPOTLIGHT II
- ・ 英国エジンバラ大学 教育学部セミナー
- ・ Sho Shimoyamada, Akiko Nakazawa, and Toru Fujimoto (2019) Blending Online and Offline Learning: A Study on the Development of an English as a Medium of Instruction Workshop. 2019 8th International Conference on Educational and Information Technology Proceedings, 口頭発表

（４） 東大 TV、東大ナビ等のオープンエデュケーション支援

オープンエデュケーションとは、高等教育機関が、講義や教材などインターネットを使って無償で公開することで、大学で生まれた知を社会に還元する世界的な教育活動を指す。これらの教育活動は、世界のリーディングユニバーシティの責務とされており、当部門では、2005 年よりこれを推進してきた。下記に具体的な施策を示す。

[1] 東大 TV

東大 TV （ <http://today.tv/> ）は、学内で実施されるイベントや講演などをネットで公開するウェブサイトである。本部社会連携推進課で年 2 回開講される「東京大学公開講座」、オープンキャンパスの「学部説明会」や「模擬講義」をはじめ、各部局が主催する公開セミナーや各種講演会等の配信を行っている。また、本学教職員・学生に向けた学生限定配信の環境を整備し、2013 年度より内部向けの配信を開始した。2017 年度は 167 動画（うち学内限定配信 41）、2018 年度は 154 動画（うち学内限定配信 38）を公開し、ウェブサイト開設以降で計 897 動画を提供している。閲覧者数（ページビュー）は、月次ベースで約 40,000 である（図Ⅱ-3-6、表Ⅱ-3-5）。

開設以来、最も視聴されている動画は、2010 年 8 月 25 日に安田講堂で開催されたハーバード大学のマイケル・サンデル教授の招待講演「ハーバード白熱教室 in JAPAN」である。同様に、2015 年 1 月に伊藤謝恩ホールで開催されたトマ・ピケティ氏の講演「21 世紀の資本」も東大 TV で公開し、大きな反響を得た。

また、より多くの視聴者を獲得するため、2016 年 11 月より YouTube に東大 TV チャンネル(<https://www.youtube.com/c/UtokyoTV>)を開設し、272 動画を公開している（2019 年 3

II. センター業務

月 11 日時点）。また、動画の視聴回数は 451,725 回、チャンネル登録者数は 4,728 となっており（2019 年 3 月 11 日時点）、学外の東大 TV のファン獲得につながっている。加えて、Twitter や Facebook を使った動画コンテンツの周知も行っており、Twitter は 2,463 フォロワー、Facebook は 1,676 いいね！を獲得している（2019 年 3 月 11 日時点）。

図 II-3-6 東大 TV トップページ



この他にも各部局と連携して、幅広く各部局の主催イベントの収録・配信を行っている。学内部局からの公開依頼件数は、2016 年度 37、2017 年度 34、2018 年度 37 である。著名講師を招いた講演会や小学生対象のイベント、FD を扱う動画なども公開している（下記表参照）。また、各部局で独自に制作した映像コンテンツの集約も順次進めている。たとえば、「フレイルを予防しよう！」（高齢社会総合研究機構）、「映像で見るアクティブラーニング」（教養学部附属教養教育高度化機構）を東大 TV から公開している。さらに、独自に映像コンテンツ制作を希望する部局から、撮影・編集の機材や技術に関する助言を求められることが年数回程度あり対応している。この点においても学内部局との連携を深められている。

さらに、既存コンテンツの再周知を 2015 年 12 月より開始した。特定のテーマに当てはまる動画コンテンツをピックアップし、紹介するというものである。たとえば、「『働くこと』を考える」、「おいしく安全に食べる」「ノーベル賞」などのテーマをこれまで設定してきた。東大 TV ウェブサイトにおいて「特集記事」として公開している（なお、2017 年 9 月までは iTunes U においても動画コンテンツを追加・公開していたが、iTunesU が Podcast に移行してからは新規動画コンテンツの追加が困難になったため追加を停止した）。

なお、YouTube の導入や SNS の活用、業務の効率化については、中澤明子・八重樫徹・鈴木香織（2016）「東大 TV の現状と新たな取り組み」『IDE-現代の高等教育』，Vol.585 pp.46-49 において公表した。

表Ⅱ-3-5 東大TVで公開した主な講座（2014年度以降のもの）

連携部局	講座・イベント名
本部	高校生のための東京大学オープンキャンパス
	東京大学プレミアム・サロン
工学部	東大テクノサイエンスカフェ
	大西卓哉宇宙飛行士長期滞在ミッション報告会
農学部	シンポジウム「うな井の未来」
	放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会
教養学部	カール・ワイマン博士「ノーベル物理学賞受賞者からのメッセージ：理系科目を学ぶ最適な方法」
	GFD ワークショップシリーズ
教養教育高度化機構	映像で見るアクティブ・ラーニング
	羽生三冠特別講義
文学部	ル・クレジオリ氏講演会
情報学環	U-Talk 第100回
附属図書館	東大院生によるミニレクチャプログラム
	U-PARL シンポジウム「むすび、ひらくアジア」
情報理工学系研究科	C++ 言語の生みの親、Stroustrup 博士講演会
GSDM	デニ・ムクウェゲ医師講演会
宇宙線研究所	梶田隆章教授ノーベル賞受賞記念講演会
原子核科学研究センター	仁科記念講演会「祝 ニホニウム発見」
先端科学技術研究センター	東大駒場リサーチキャンパス公開（風洞実験施設見学ツアーなど）
東洋文化研究所	東洋文化研究所公開講座
東大 EMP	東大 EMP10 周年記念シンポジウム
高大接続研究開発センター	4分間でみる「東大における英語での学び」
高齢社会総合研究機構	フレイルを予防しよう！

[2] 東大ナビ

東大ナビ（<http://www.todainavi.jp/>）は、学生の学ぶ意欲を向上させることを目的として、各種講演やシンポジウムなど、東京大学で開催される様々な教育イベントの情報を、ITを活用して発信するウェブサイトである。学生などに向けて、東京大学の教育イベント情報を直接告知するメールマガジンを隔週で発行し、ツイッターを利用した情報発信とともに、最新の教育イベント情報を配信している。2016年3月からは、東大ナビのLINE@アカウントを運用しており、毎週金曜日の昼・夕方にイベント情報を配信している（図Ⅱ-3-7）。

2019年3月時点でのメールマガジン登録者数は、約17,000名（学内外含む）、Twitterのフォロワー数は約11,000、LINE@の友だち数は約12,000にのぼっている。また、各部局からもイベント告知のための手段として認知されており、イベント掲載依頼件数は、2016年

II. センター業務

度が45主催者から200件、2017年度が50主催者から194件、2018年度が57主催者から244件（2019年2月時点）となっている。

図II-3-7 東大ナビトップページ（左）東大ナビ LINE@ホームページ（右）



4. 全学教育推進部門

(1) 部門概況

「学術俯瞰講義」の企画その他全学的に展開している教育の企画、立案、実施などを受け持つことを任務として2006 年末に「学術俯瞰講義室」が教育企画室の下に作られ、大学総合教育研究センターに配置された。その後、2011年度より、大学総合教育研究センターの1部門である全学教育推進部門へと改組された。2014年より、edx(MOOC)事業が開始された。

2018年度末時点の全学教育推進部門は所属教員4名及び特任研究員3名、教務補佐員1名、事務補佐員2名で運営している。この体制で、

- ・ 学術俯瞰講義の企画・実施・支援
- ・ UTokyo OCW、UTokyo eTEXTをはじめとするICTを活用した学習支援
- ・ 全学授業カタログの運営
- ・ グローバルMOOC事業の運営
- ・ 特定経費事項（大学法人機能強化）「大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義」プロジェクトの推進（2014-2018年度）

等を行っている。尚、特定経費プロジェクトの終了と任期満了により、2019年度からは所属教員3名、特任研究員2名、教務補佐員1名、事務補佐員2名の運営体制となる。

(2) 学術俯瞰講義の企画・実施

[1] 学術俯瞰講義の意義

今日の学問分野は大きく広がり、新しく大学に入った学生たちはその中でともすれば道を見失いがちな状況にある。さまざまな学問の関係を俯瞰的に提示し、学生たちの将来にわたる学習や研究の指針として役立ててもらおうという目的で、2005年より、教養学部1・2年生を対象に、学術俯瞰講義が出発した。

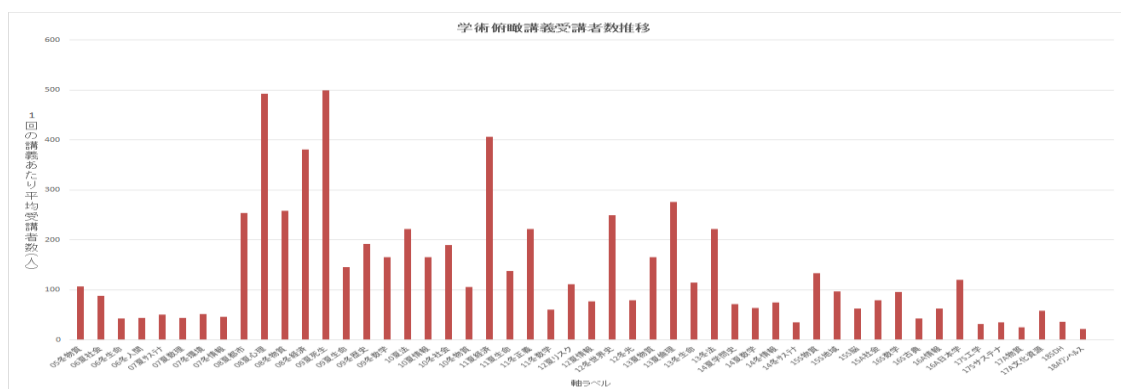
[2] 学術俯瞰講義の運営

学術俯瞰講義は、講義全体を貫く共通した視点や切り口をもった講義でなくてはならない。講義開始の半年以上前に学術俯瞰講義のテーマを、教育担当理事・副学長と協議して決めたのち、コーディネーター（講義全体の組み立て責任者）、ナビゲーター（講義現場での進行責任者、講師と学生の間立って、学生の理解が深まるようにかじ取りを行う）を依頼し、この二人の教員が学術俯瞰講義室教員と一緒に、テーマをより具体的にしながら講師を決めている。講師が決まった後、実際に講義を行う教員が数回集まり、共通した視点とメッセージを持って講義に臨むように、相互のアイデア、指針等を議論し、講義としての一体化と具体的な方向付けを行う。

[3] 学術俯瞰講義の展開：講義数、受講者数、図書館との連携、広報

学術俯瞰講義は、教養学部のテーマ講義として年間4つの講義を開設し、2年間で基幹的学術分野を一巡するようにしている。これにより各学生が教養学部へ籍を置いている間に必ずすべての分野で開設される形で継続してきた。教員との質疑応答や、パネル討論など、より学生とのインタラクティブな教育環境の提供を目指している。また、多くの受講生が一年生ということもあり、Twitterを活用した質問の支援等、ICTを活用した新たな授業運営も試行している。これまでの単位取得者数を図Ⅱ-4-1に示す。近年は受講者が減少傾向にある。広報面では、教養学部全学生に対して、学術俯瞰講義の内容を説明したリーフレットの頒布、東大ナビによる講義の紹介、SNSを利用した講義紹介ビデオの配信等を各学期行い、この講義の意義が学生内で定着するよう努力をしている。（<http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp/>）

図Ⅱ-4-1 学術俯瞰講義受講者数推移



(3) UTokyo OCW、UTokyo eTEXT 等の ICT を活用した学習支援

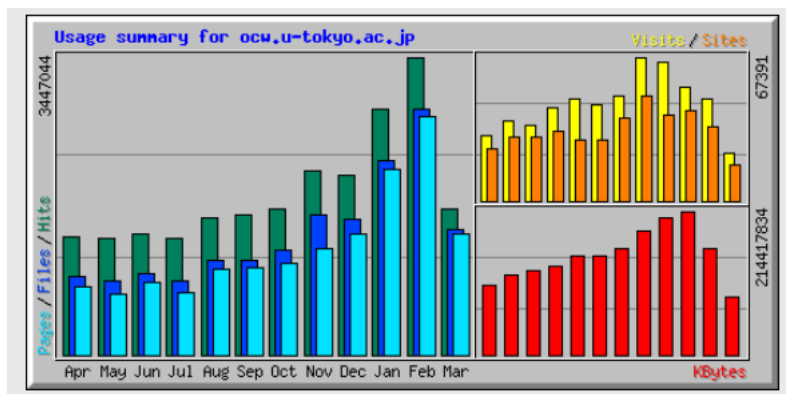
限られた教育資源を有効に、学生教育、職員の FD に使用し、また社会貢献の資源とするために、ICT 利用は必須である。当部門の活動の主たるものの一つは、この分野にも拡大している。以下の UTokyo-OCW、UTokyo-eTEXT の上で MIMA-Search を稼働し、検索機能と共に科目間の関連（関連の強弱）を解析して可視化できるようにしている。

[1] UTokyo OCW/OCWx

UTokyo OpenCourseWare (OCW)は、大学の正規講義を学外に公開することにより、東京大学の目指す教育のあり方を明らかにし、また「学の最先端と結びついた教育」の形を示すことを目的としている。学術俯瞰講義を中心に、講義資料に加えて、いくつかの講義ではビデオ記録も合わせて公開している (<https://ocw.u-tokyo.ac.jp/>)。

2019 年 3 月 15 日時点の公開講義数は、講義シリーズ 130、講義数 1338 であり、年間約 50 万～60 万件の訪問者がある。近年では、SNS (Twitter, facebook 等) の活用による広報活動を強化しており、図 II-4-2 のように、従来と比較し約 2 倍の訪問者数となっている。今後も講義数の拡大とアクセス数の向上を図ると共に、英語字幕の自動付与等により、グローバルな認知度を高めるよう努力していきたいと考える。

図 II-4-2 アクセス数の推移 (2018 年度)



講義数の拡大とアクセス数の向上を進める一方で、国内のみならず、海外に向け、グローバルな認知度を高めることも必要である。当部門では、NICT（情報通信研究機構）と共同で、音声認識と機械翻訳技術を統合し、講義映像への多言語字幕付与を自動で行うシステムの開発を進めてきた（図 II-4-3）。他の教育部局と連携を進め、本システムのさらなる活用をすることで、東京大学の優れた教育をより広くグローバルに提供する可能性が広がる。

図Ⅱ-4-3 音声認識と機械翻訳を活用したビデオ教材への多言語自動字幕付与



他方、実際の講義では、学術的資料のみならず、新聞、広告、美術品、写真、動画など様々な著作物が用いられる。そのため、教育コンテンツの公開では講義に用いた様々な資料の著作権利用許諾を得なくてはならない。当部門では、著作権情報の一元化管理のために著作権管理システムを開発し2008年から運用して、作業の効率化を図ってきた（UTokyo eTEXTの項参照）。さらに、著作権処理・管理の一元化と作業の効率化を図るため、2011年度途中からOCW業務のすべてを当部門に移した。また作業進捗管理システムを開発し、2013年度途中から利用している。現在では遅くとも講義が行われて2か月～6か月後には公開にこぎつけている。

UTokyo OCWではさらに「高校生のページ」を設けて、特に高校生に薦めたい講義を紹介するとともに、教養学部で実施しているコンテンツを得て掲載している。

また、これまでUTokyo OCWに掲載してきた東京大学の正規講義、および東京大学がおすすめする他大学のOCWコンテンツをより学びやすく再編集したものをUTokyo OCWx (OpenCourseWare extra)として公開開始した。UTokyo OCWxでは、UTokyo OCWコンテンツを基にすることにより、講義としての質の高さを維持し、場所や時間を選ばない、より学びやすいツールとしただけでなく、学習確認のための短い問題（課題）も提供することを特徴とする。

[2] UTokyo eTEXT（理想の教科書）

学術俯瞰講義を外部の一般の方々に利用しやすくするため講義ビデオと講義資料をもとに、講義を文章化し、さらに基礎知識を補うための付加情報を加え、文章、講義ビデオ、パワーポイントファイル、付加情報を総合的に連携させ、2008年よりインターネット

(<https://todai-etext.ocw.u-tokyo.ac.jp/>)を通して外部に提供している。これらを内容、伝達手段の両方を総合した理想的教材であると考え、「理想の教科書 UTokyo eTEXT」と名付けた。現在、2005年度の「物質の科学：その起源から応用まで」をはじめとし5つの（学術俯瞰講義に基づく）講義シリーズが掲載されている。

文章化、参考資料の付加及び著作権管理を一元的に行うための電子システムを開発し、UTokyo eTEXTシステムと名付けた。UTokyo eTEXTシステムは、コンテンツ・ファイル（講義ビデオ、pptファイル、文章テキストファイル（外部リンク情報などはこのファイル中に書き込まれる）、追加の図表ファイル）の他、編集システム、著作権管理システム及び公

開系システムからなる。コンテンツをファイルとしてシステムから分離することにより、将来の技術的発展に対して、コンテンツが利用不可能になることがないように設計を行った。また本システムには最新の技術を用いず、成熟した技術のみ用いるようにしたのも、急速に変化する技術の流れに合わせる無駄をなくすためである。著作権管理システムは、UTokyo OCW のコンテンツも対象として利用している。

UTokyo eTEXT システムの特徴の一つは、読者同士が議論をして互いに疑問を解消するためのインタラクティブな機能を持っていることである。これも理想の教科書として、必要な機能として試みたものであるが、今のところ充分利用されているとはいえない。

（４） 東京大学授業カタログの運営

東京大学では学部前期課程、学部後期課程、大学合わせて 15,000 以上の講義が存在しており、それらのシラバスは学務システム UTAS に収められている。しかしながら、学務システムには十分な検索機能がなく、学生が他学科・他学部の授業群から学びたい授業を探すことが難しい。

この事業を運営している経緯として、当部門は 2011 年度に教育企画室の事業として学務システム上でのシラバスの全学統一化を行った。シラバスの統一化に合わせて、東京大学の学部後期課程・大学院課程で開講されている科目の全体を見渡し、あるいはそれらを検索し、科目相互の関わりを見出すことを目的としたシステムとして、全学授業カタログ・システムを開発し、2012 年 3 月 31 日より運用を開始した。また、2018 年 4 月からは学部前期課程についても検索可能とした。このシステムを用いることにより、学生が自己学習の機会を増やし、其々の目標に向かったより有効な学習を行い、あるいは新たな学問分野を切り開く等を期待している。

[1] 授業カタログの機能

授業カタログの検索対象は、東京大学の学部前期課程、学部後期課程、大学院で開講されている講義のほぼすべて（医学部など一部は除く）である。部局を超えたすべての講義相互の関わりが、任意の入力語に対して検索可能となり、また、その結果が可視化される（MIMA Search）。MyList 機能を使うことで、授業カタログのシステム上で時間割を作成・検討することが可能となっている。

[2] 授業カタログの利用状況

2018 年 4 月の一ヶ月で約 8 万、2018 年 9 月の一ヶ月で約 6 万 6 千のアクセス数があった。アクセス数が多いのは各セメスターの開始前後の 3 月～4 月、9 月～10 月であり、それ以降はほぼ平均的に月間アクセス数約 3 万で推移している。このことから本システムが履修登録の際に活用されていると考えられる。学生の Twitter 上での反応を見ると、全学科目を一度に眺めることのできるシステムとして歓迎されている。またセメスター開始時期以降もほぼ定常的なアクセスがあり、履修登録以外にも利用され、あるいは外部からも興味を持つて見られていると考えられる。海外からのアクセスもあり、特に東京大学に留学する学生が事前にシラバスで講義内容を確認していることも見受けられる。

(5) 「カリキュラムの国際標準と国際連携講義」プロジェクト

本プロジェクトは、教育の国際化推進を目的として、東京大学が持つ学術の優位性と先端工学技術を用いて世界トップ大学との間で (1) ICT 機器を用いた世界を繋ぐ教育環境の構築と国際連携講義の実現、(2) 講義の標準化ナンバリングシステムの開発とカリキュラム構造の国際比較、(3) 図書館の新機能の開発と教育コンテンツの国際的共有化、を行うことを目的に 2013 年度より開始された。

[1] 国際連携講義システム UTOP(UTokyo Online Platform)

本プロジェクトでは、リアルタイムに講義配信を行うシステムを開発し、2016 年度より学内本格提供を開始した。各地点に PC1 台があれば、すぐに多地点双方向通信が可能になり、世界トップ大学の教室を手軽に結ぶ国際連携講義（バーチャル・グローバル・クラスルーム）の実現が可能となる（図 II-4-3）。

図 II-4-3 UTOP の画面イメージ



[2] eLF (e-Learning Forum)

講義のリアルタイム配信システムを開発する一方で、このような教育・研究コンテンツを学内外に配信し、教材としての活用を促進するためには、LMS(Learning Management System)による学習管理のプラットフォームがベースとなることが望ましい。本プロジェクトでは、これを実現するプラットフォームとして CANVAS（オープンソース版）をベースとした LMS を開発し、eLF として公開している（図 II-4-4）。eLF では、従来の講義ビデオや講義資料の配信のみならず、ユーザ管理や、小テストの提供、評価、集計等が可能である。すでに動き出している以下の事業を軸に、今後のラーニングアナリティクスに向けたデータ取得のプラットフォームとしての活用も視野に入れ、学内諸部局が本来の研究教育業務に十分

II. センター業務

の力を注ぐことができるよう支援を進めてきた。主な利用部局と利用方法は以下の通りである。

1. 数理・情報教育研究センター（MI センター）の教育コンテンツ公開事業
2. 農学生命科学研究科「獣医師グローバルリーダー育成拠点構築事業」
3. アイソトープ総合センターの新規放射線取扱者教育事業
4. 環境安全本部の広報・教育事業
5. 情報学環 iii-Online
6. 工学系原子力国際専攻—IAEA との協力事業のうち著作権許諾処理に関する事業
7. 各学部の講義資料等の管理提供用プラットフォーム（認証管理付）

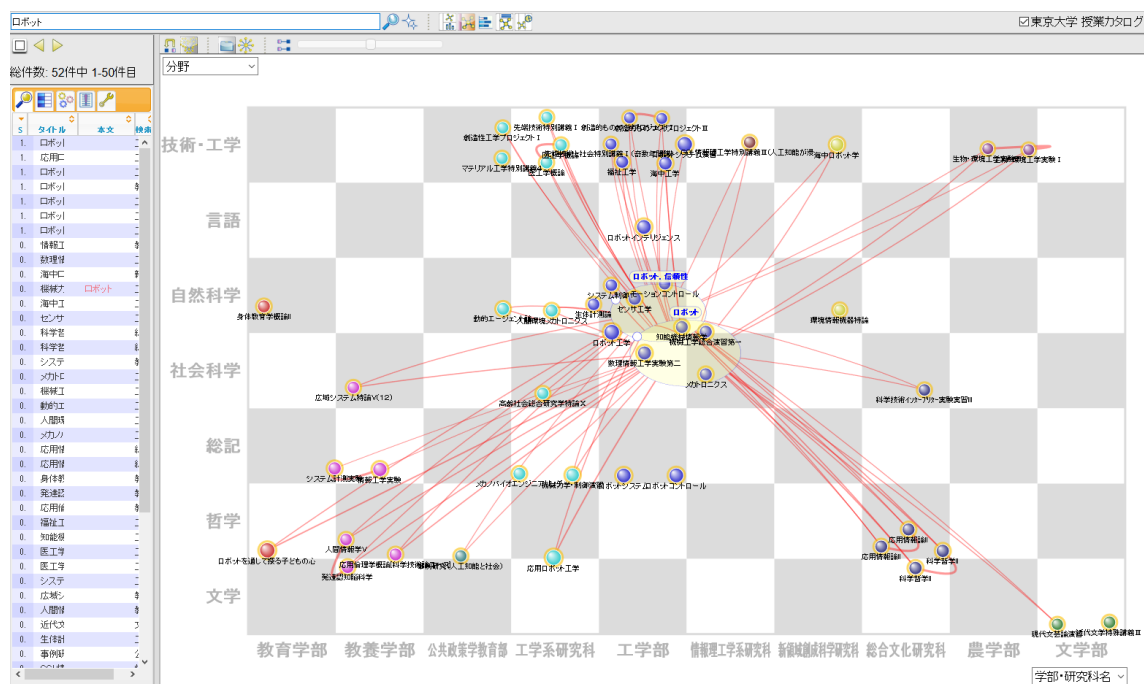
図Ⅱ-4-4 eLF の画面イメージ



[3] 大学間カリキュラムの比較システム

カリキュラムの国際標準構築を目的として、大学間でのカリキュラムの比較を可能にするシステムの開発を行った。システムは①講義シラバスを利用した講義分野の自動分類システム②分野分類を利用したカリキュラム・講義の検索・可視化システムからなる。比較において大学間での共通の分類を利用するために、各講義のシラバスから NDC(日本十進分類)による分野分類を自動的に行うシステムを開発した。検索・可視化システムでは、東京大学授業カタログで使用されている MIMA Search システムをベースに、各大学のシラバスを参照できるようにし、分野分類と大学を軸として講義を二次元平面上に配置することで比較を行えるようにした（図Ⅱ-4-5）。実際に東京大学、一橋大学、東北大学、芝浦工業大学、新潟大学および MIT の計 6 大学を対象とした比較システムを構築し、各大学におけるカリキュラムの特徴等の比較分析を進めている。

図Ⅱ-4-5 カリキュラム比較システムのイメージ

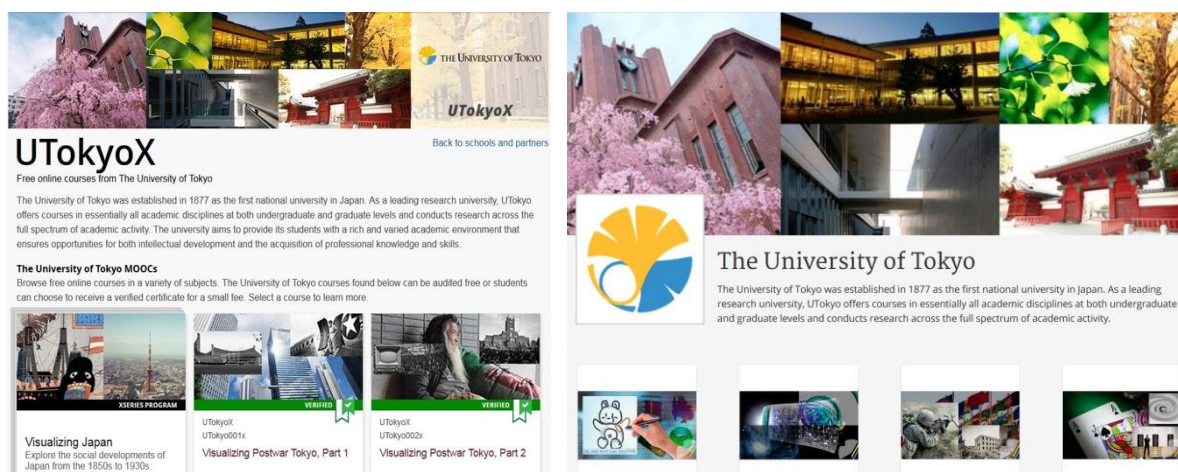


(6) 大規模公開オンライン講座（MOOC）事業

[1] 事業の概要

本学は2013年度より、海外で普及が進む大規模公開オンライン講座（MOOC）に日本初の取り組みとして参画し、Coursera, edX を介して全世界に向けたコースを配信している。2013年度より Coursera、2014年度より edX に参加した。2017年度まで本部社会連携部管轄の全学事業として継続されてきたが、2018年度から大総センターに移管され、情報学環との連携によりコース開発と運営を行っている（図Ⅱ-4-6）。MOOC 事業は世界的なトップ大学の大半（THE ランキングのトップ10校中9校）が取り組んでおり、MOOC が国際的なブランド力向上、大学間連携、留学生獲得の有効な手段として認知されつつあり、本事業が本学のグローバル展開において重要な役割を担うことが期待される。

図 II-4-6 edX（左）と Coursera（右）の東京大学ページ



[2] MOOC 事業の活動状況

2013 年度に事業開始して以降、着実に新規コースを開発しており、これまでに計 15 コース（2018 年度末現在）を配信し（国内 MOOC 参加大学中でコース配信数最多）、登録者数は累計で世界 185 以上の国・地域から約 41 万人、修了者数は 2 万 1 千人以上に達している（コース一覧は表 II-4-1）。コース受講者による満足度評価は、平均 4.72（5.00 点中）の高評価を得た。本学の国際的知名度向上や留学生獲得チャネルの確立など一定の成果を挙げており、英語で履修できるオンラインコースや留学準備段階などグローバルな学習機会の提供、各部署のグローバル教育プログラムに接続するコースの開発を中心とした、国際化教育強化、グローバル教育推進のための部局連携事業として再編を進めている。

表 II-4-1 MOOC 事業で配信中のコース一覧（2019 年 3 月現在）

コース名	Platform	講師名	長さ
From the Big Bang to Dark Energy	Coursera	村山 斉（カブリ数物連携宇宙研究機構長）	4 週
Conditions of War and Peace	Coursera	藤原 帰一（法学政治学研究科 教授）	4 週
Welcome to Game Theory	Coursera	神取 道宏（経済学研究科 教授）	4 週
Interactive Computer Graphics	Coursera	五十嵐 健夫（情報理工学系研究科 教授）	7 週
Studying at Japanese Universities	Coursera	矢口 祐人（総合文化研究科 教授）ほか	4 週
Global Health Policy	Coursera	渋谷 健司（医学系研究科 教授）ほか	4 週
Words spun out of Images: visual and literary culture in nineteenth century Japan	Coursera	ロバート・キャンベル（前総合文化研究科 教授）	4 週
Visualizing Postwar Tokyo, Pt. 1	edX	吉見 俊哉（情報学環 教授）	4 週
Visualizing Postwar Tokyo, Pt. 2	edX	吉見 俊哉（情報学環 教授）	4 週

Quantum Mechanics of Molecular Structures	edX	山内薫(理学系研究科 教授)	4 週
Four Facets of Contemporary Japanese Architecture: Theory	edX	隈研吾 (工学系研究科 教授) ほか	5 週
Sustainability Science - A Key Concept for Future Design	edX	味埜俊 (大学院新領域創成科学研究科 教授) ほか	4 週
The Four Facets of Contemporary Japanese Architecture	edx	隈研吾 (工学系研究科教授)、小淵祐介 (工学系研究科准教授)	7 週
Basic Analytical Chemistry	edx	小澤 岳昌 (理学系研究科化学専攻 教授)	4 週
Contemporary Japanese Society	edX	白波瀬佐和子 (人文社会系研究科 教授)	4 週

5. 朝日新聞社寄付研究部門

(1) 部門概況

本センターでは 2011 年度に、株式会社朝日新聞社からの寄付に基づき寄付研究部門を設立し、後期課程及び大学院学生を対象とする学部横断型の授業科目「東京大学朝日講座」を文学部に設置、文学部との協力のもとに運営し、学部後期課程からの全学的教育を行っている。本センターには特任助教が 1 名所属し、文学部の担当教員 2 名と協力のもとで授業を開講・運営している。

[1] 東京大学朝日講座

東京大学朝日講座は、文学部科目として設置されているが、履修対象者は全学部の後期課程及び大学院学生であり、講師は東京大学内外・文理双方から幅広く集めている。講師選定と講義依頼にあたって特に留意したのは、様々な分野から講師を集めること、そして講師には、入門的な講義ではなく、できるだけ先端の研究内容を提示してもらうことである。その上でセメスターを通じての統一性を保つため、文理双方からのアプローチが可能で普遍性あるテーマ選定が求められる。また、本講座ではテーマのアクチュアリティも重視している。第 1 期として 2011 年度から 2015 年度までは「知の冒険—もっともっと考えたい、世界は謎に満ちている」、2016 年度以降は第 2 期として「知の調和—世界をみつめる、未来を創る」をアジェンダとしてかかげ、毎年度以下のテーマごとに授業を企画してきた。

- ・ 2011 年度「震災後、魂と風景の再生へ」
- ・ 2012 年度「知と幸福——研究の現場から考える「しあわせ」概念」
- ・ 2013 年度「境界線をめぐる旅——ヒト・家族・社会から領土・国家・宇宙まで」
- ・ 2014 年度「共に生きるための知恵」
- ・ 2015 年度「媒介／メディアのつくる世界」
- ・ 2016 年度「守るべきもの、変えるべきもの」
- ・ 2017 年度「〈偶然〉という回路」
- ・ 2018 年度「『居場所』の未来」

図Ⅱ-5-1 グループワーク中の教室風景



連続講義はともすれば単なる講演会の寄せ集めになりかねないものであるが、本講座では意識的なテーマ設定の上で、担当教員2名と特任助教1名、及び5名程度のTAが常に講義に参加、介入することで、一貫性ある議論が展開するよう配慮している。各回とも演習パートの時間をとり、質疑応答やグループディスカッションを行うことで、異なる専門を持つ学生間の意見交換も可能となっており、この点については学生からも評価の声があがっている。2012年度からは、履修者が一講義の「担当者」になり、担当者間での予習・議論に基づき演習をサポートする仕組みをつくった。これにより大学講義の大きな問題である受動的な聴講に留まらない積極的講座参加が可能となっている（図Ⅱ-5-1）。

東京大学朝日講座の運営により、学部後期課程における全学的教育の意義を明らかにするとともに、そのための制度上の問題点を明確化し、全学共通授業科目設置・運営へと結びつけていけるものと考えている。

6. 大学発教育支援コンソーシアム連携部門（2013～2017年度）

（1） 部門概況

本部門は、2013年度から大学発教育支援コンソーシアム推進機構が2期目を迎えることを機に、特に同機構の高大連携事業について大学総合教育研究センターと緊密に連携していくため、2013年7月1日に設置された。これに伴い、同推進機構の事務担当部局は大学院教育学研究科・教育学部から本センターへ移行した。これにより、これまでの活動に加え、本学の教育コンテンツを活用し、大学、教育委員会、高校、一般社会が連携する新しい形の高大連携を通じた大学教育のグローバル化の基盤形成を図り、本学の教育課程の改善充実に寄与し、より一層全学的に幅広い分野間の横の連携を展開することが期待された。本部門の事業は約3年にわたり本センターで実施された後、その成果をもとに2017年度に高大接続研究開発センターが新たに設置されて事業が移管されたことに伴い、本部門は廃止となった。

III. 自己評価

1. センター全体の運営

(1) 総論

大学総合教育研究センターは、東京大学の教育改革を全学的な観点から支援することを目的として、本部組織としての教育企画室で立案される教育改革の諸プランの基盤を整え、具体的な事業として実施してきた。教育企画室が 2018 年度に廃止されるまでの本センターは、東京大学の教育改革に関し、教育担当理事・副学長や教育運営委員会、教育企画室と本部学務課、学生系各課との連携のもと、①企画提案、②実施支援、③検証調査の 3 つの役割の円環的な回路のうち、特に実施支援や検証調査を中心的に担う役割を果たしてきたといえる。

たとえば、全学授業カタログの可視化や全学型の FD プログラムである東京大学フューチャーフアカルティプログラムをはじめとする多様な事業の実装は学内の教育環境の充実に寄与しており、全学的な教育支援部局として重要な役割を果たしてきた。

また、本センターは、OCW や東大 TV など東京大学のリソースを学外に提供するという社会に対する知の還元への役割と担っており、利用者数の増加などを鑑みると社会との接続という点で、重要な役割を果たしている。さらに、MOOC やグローバル FD などの国際系事業も担当しており、世界との接続においても同様に重要な機能を拡充させてきた。

しかし、教育企画室が縮小・廃止され、本センターのあり方を抜本的に考え直さなければならない状況にある。

また、これまで教育企画室で企画提案された事業をその都度、各部門の事業として予算化して立ち上げてきたことから、事業間の連携が不十分なところが見られ、人員配置や資金配分などの組織体制面で非効率な状況が生じている。そのため、全学センター改組の方針に対応する形で、事業の選択と再編を進め、部門の枠を超えた事業間連携やコンテンツ制作などの共通する機能の集約化を進めることが、現在本センターが抱える大きな課題であるといえる。

さらに、改善はされつつあるものの依然として部局連携が不十分であったという課題もある。

たとえば、MOOC やグローバル FD などの国際系事業においては、グローバルキャンパス推進本部や各部局の国際担当組織との連携体制の構築、つまり、人的な面での交流、情報の共有化を進め、現場サイドでの情報の共有化や問題意識の共有を拡充させる必要がある。

以上のように、本センターは、これまで多くの教育改革の支援において一定の成果を挙げているものの、全学センターとして期待される役割については、まだ十分に果たし切れていないところがある。その問題点としては、主として教育企画室廃止後の本センターの位置づけがやや不明確にあること、組織・部門体制が事業実態に適したものになっていないこと、教育部局との連携が弱いことにある。

上記問題点解決の材料とするため、以下ではこれまでの体制および事業ごとに評価を行う。

(2) 組織と人事

既述のように、本センターの組織体制は、①大学改革基礎調査部門、②教育課程・方法開発部門、③全学教育推進部門の3つの基本的な部門で構成され、運営が続けてきた（2013年度から2016年度まで大学発教育支援コンソーシアム連携部門を設置）。教育改革のための諸業務は、その課題や業務の性格に応じて各部門において遂行する仕組みである。これまで、本センターの各部門において、達成度調査、高大連携、学術俯瞰講義、UTokyo OCW、東大TV、UTokyo e-Text、全学授業カタログ、東京大学フューチャーファカルティプログラム、MOOC、グローバルFD及び朝日講座などの事業が行われてきているが、現状では、部門間での連携が十分ではなく、各部門の業務において重複などが生じている。また、本学の全学支援組織でありながら、他部局との連携も十分とはいえない。

今後、東京大学が全学的な教育改革のために必要とする事業として、全学横断的な教育システムの構築やラーニングアナリティクスの導入、MOOC事業やグローバルFD事業などによる教育国際化を支える仕組みを構築するためには、現在の部門の縦割りの体制では効率性や合理性の点において適した組織体制とはいえないため、改善が必要であると考えられる。また、他部局との連携強化や本センターの事業における研究課題をより意義ある形で進めるため、特に承継ポストにある教員については研究課題に関連のある部局を兼務するなどの体制が望ましいと考えられる。

現在、これらの事業の多くは、教育企画室に配分された事業実施のための本部予算や概算要求事業、外部資金によって雇用された任期付きの特任教員によって担われてきた。しかし、いずれも数年で終わる性質のものではなく、持続的に発展させていくことが不可欠な事業であり、中長期的な視野をもって担っていくべきものである。

以上のことから、本センターが東京大学の教育改革を支援する役割を担っていくうえでは、現在の組織的・人事的な体制をその取組とともに抜本的に見直し、組織改組を進め適切な部門構成および人員配置を行う必要がある。

(3) 財務

既述のように、本センターは東京大学全学の教育改革を支援する組織として、多くの事業を展開してきた。しかしながら、大学の運営経費として毎年安定的に配分されているのは、約3,000万円のみである。事業予算は本部予算等として旧教育企画室事業として配分されたもの及び特定事業費や外部資金で賄われている。先行する海外大学における同種の事業の予算規模の大きさに比べ、本学のこれらの事業への投資は寡少と言わざるを得ず、世界をリードするだけの成果を期待することはできない。現状の予算では積極的な教育改革実践の遂行は難しい。

一方、上記事業は、いずれも東京大学として中長期的に維持していくことが不可欠な事業であり、事業の合理化を進めつつも、予算に関してより安定した形で継続的に配分される基盤が整えられていくべきであると考えられる。そのためには、東京大学が全学的な教育の仕組みとして今後どのような基盤的体制を整え、そこにどのような基盤的予算を配分していくべきかについて、本センターの目的とともに教員組織、事務組織、定常予算の見直しを含めた議論が必要ではないかと考える。

2. 各部門業務

(1) 大学改革基礎調査部門

大学改革基礎調査部門の業務は、第一に、大学のインスティテューショナル・リサーチを通じて、東京大学の改革に資する基礎的な知見を提供することである。同時に政策提言を行い、日本の大学の改革に資することをも目的として活動してきた。大学生に関する調査研究及び大学評価と質保証、大学財務とガバナンス及び高等教育ネットワークの構築のような広範な業務を限られたリソースで遂行してきた。東大-野村共同プロジェクトの終了（2012年8月31日）後は、大幅に規模を縮小して、科学研究費や文部科学省委託事業費、その他の外部資金により業務を維持してきた。本部門は、担当教員の退職に伴い2018年度末で活動を休止し、2019年度に予定されている組織改組とともに廃止される予定である。そのため下記の各事業については、これまでの知見を共有する意味合いも含めて終了事業の自己評価を行う。

[1] 東京大学の教員と学生支援のための調査分析

東京大学の学生調査として、2008年度より実施している「大学教育の達成度調査」は、前述したように2012年度には回収率が80%を超え、2017年度でも79.7%と、この種の調査としてはきわめて高い回収率となっている。調査結果を基に学生の外国語でのコミュニケーション力の自己評価が低いことなど、東京大学の教育の改善に資する結果を得て、学内の各種報告書等に結果が引用されるなど、着実に成果を上げてきた。2018年度には、試行的に教育学部のみ学籍番号を記入し、学務データとの関連した分析を行える形で実施した。2019年度からは学生生活実態調査と同様、委員会形式で実施される方針である。

「学生生活実態調査」は、2018年度で68回を数え、同種の調査としては例を見ないほど長期にわたる。学生委員会学生生活調査室が実施主体で、本センターは、調査の設計、集計、分析を担ってきた（2018年度からは、学生委員会の組織の改正が行われ、学生生活調査室は学生生活実態調査ワーキンググループとして新たに活動を開始）。

[2] 大学改革動向調査とベンチマーク等の調査分析

「大学改革動向調査」については、国内外の大学改革動向を現地調査やウェブ・報告書など様々な機会を通じて実施しているが、限られたリソースにより、大学評価やベンチマークなど調査内容が限定的で偏りやすいという問題がある。インスティテューショナル・リサーチや大学財務やガバナンスについても、東大-野村共同プロジェクトが高い評価を受けて、当初3年間の予定を6年間と延長されたため継続できたが、2012年8月31日に終了した。それ以降、科学研究費やその他の外部資金によって業務を遂行してきた。

[3] その他

本センターが収集した高等教育データベースは、大学学部別定員データベースなど2016年度まで更新していたが、教育学部で広島大学高等教育研究開発センターの資金を得て新たに更新し始めたことから、重複を避けるため、更新を終了した。

[4] 今後の方針

前述したように、本部門は 2018 年度末での担当教員の退職に伴い、2019 年度の組織改組に合わせて本部門は廃止され、当該の業務については本部において今後より一層の拡充が期待される。

(2) 教育課程・方法開発部門

教育課程・方法開発部門は、[1]ファカルティ・ディベロップメント (FD)、プレ FD の学内外における推進、[2] 東大 TV、東大ナビをはじめとしたオープンエデュケーション環境の推進、[3]グローバル授業開発 FD センターの機能の新規構築を実施してきた。以下、それぞれについて自己評価を行う。

[1] ファカルティ・ディベロップメント、プレ FD の学内外における推進

東大フューチャーファカルティプログラム (東大 FFP) は 12 期を迎え、学内外の認知度もあがり安定的に提供されている。また、「インタラクティブ・ティーチング」は書籍化され、ブレンド型の研修が実装され、学外に対する体系的プログラムとして定着しつつある。研究成果としてあるいは講演として知見の還元も行われている。これらの点から、FD およびプレ FD の推進は一定の成果を挙げているといえる。

また、学振申請書作成ワークショップや科研費申請書作成ワークショップなどのいわゆるリサーチ・ディベロップメントのプログラムはこれまで有志で実施されてきたが、年々参加者数は増加しており、2018 年度は外国語教員に対する英語による科研費申請書作成ワークショップも開催した。

さらに、学内連携については人材育成課の新任教職員研修への「教育」セッションの追加 (2017 年度～) や教養学部教養教育高度化機構初年次部門との教員 TA 研修 (2016 年度～) など、全学センターとして他部局との連携を増やしつつあるところである。

以上のとおり、全学 FD 支援としての機能は着実に強化されつつあるといえる。

[2] 東大 TV、東大ナビ等のオープンエデュケーション支援

これら諸施策は、東大の多くの学部、研究所、センターで生まれる知を学内外に広く周知していくことを目的としている。東大 TV、東大ナビともに、現在、ほとんどの学部、研究所、センターの教員のコンテンツを収録しており、アクセス数も順調に伸びている。これら施策は、部門の掲げる設置目的にてらして、十分な成果を出しているといえる。主に高校生を対象とするオープンキャンパス、小中学生を対象とするテクノサイエンスカフェなど、コンテンツが多様になってきた。本部や各部局からの収録・公開依頼も着実に増加しており、全学的な連携により学内外に情報発信を拡充する事業の意義が認識されてきたと言える。継続的に実施してきたことで、利用者も拡大していることから、今後もより多くのアクセス数を目指してコンテンツの拡充を進めていくことが望ましい。また、学内限定配信のコンテンツ数も増えており、本部で実施する教職員研修などで利用される機会が増えていることから、学内に対する貢献度も高まっている。これらの取り組みについても引き続き推進していく方針である。

なお、2013 年度の自己点検・評価報告においては、「各部局との連携によるコンテンツの拡充」、「当部門事業間の連携強化によるコンテンツ拡充」、「学内限定コンテンツ配信体

制（認証機能によるコンテンツの配信）の整備」が課題となっていた。これらに対しては、上記の成果から分かる通り、課題解決に取り組み、改善されている状況である。

[3] グローバル授業開発 FD センターの機能の新規構築

グローバル授業開発 FD センターの機能の新規構築に関しては、1) 東京大学全学の大学院学生・教員を対象にして「英語で授業ができる能力を養う全学教育プログラム」を開発・実施し、2) これらをデジタルコンテンツ化し、MOOC 上で東京大学の教員のみならず一般の大学教員が学べる環境を整備し、広く公開してきた。1) については、2015 年度の企画・準備期間に 1 回、2016 年度も 1 回、それ以降は年複数回のワークショップ等を実施している。加えて、専門分野等が幅広い大学院生・教員が参加しており、全学教育プログラムとしての目的を満し、本学教職員・大学院生の英語で授業ができる能力の習得・向上に寄与することできているといえる。また、外部機関・研究者と連携したワークショップも実施しており、外的リソースやより専門的知識を活用した教育プログラムの開発・実施を今後も進める。

2) については、すでに 2 つのオンラインコースを公開しており、学内外から多くの利用登録を得ていることから、目的を満し、成果を挙げているといえる。これまでのオンラインコースの運営から、オンラインコースのテーマや学習環境の機能についての改善点も出ているため、今後はそれらに対応していきたい。また、1) 同様、英語での授業実施に関する研究者・専門家と連携した開発も推進して予定である。なお、1) や 2) については、調査・研究を進め、国内外の学会で研究成果を報告している。教育プログラムの効果検証により、今後の計画立案が可能となったことも成果である。

(3) 全学教育推進部門

前述したように、全学教育推進部門の業務は以下のような内容で多岐に渡っている。

- ・ 学術俯瞰講義の企画・実施・支援
- ・ UTokyo OCW、UTokyo eTEXT をはじめとする ICT を活用した学習支援
- ・ 全学授業カタログの運営
- ・ グローバル MOOC 事業の運営
- ・ 特定経費事項（大学法人機能強化）「大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義」プロジェクトの推進（2014-2018 年度）

以下、それぞれの事業の成果を概観して、自己点検・評価としての論点を提示する。

[1] 学術俯瞰講義の企画・実施・支援

学術俯瞰講義については、開始した 2005 年から既に 10 年以上が経過し、開始当初とは学内外の環境も大きく変化してきた。学内の有名教授による講義や先端的なテーマでの講義シリーズとしての企画、ICT を用いた連携講義の実施など、当時はこのような取り組み自体が珍しく、部局間で連携した講義を行うことも少なかったため、独自の活動として評価され、大きな注目を集めた。

しかし、年々このようなテーマ講義を実施する部局も増え、この形式の講義自体は珍しくなくなってきた面が見られる。学術俯瞰講義の開始当初掲げてきた趣旨が学内に普及してきた証左とも言えるが、受講学生総数は年々減少傾向にあることから、本講義を継続する方針の見直しを進める必要が生じている。そこで、運営にかかるコスト面も考慮して、2018 年度から本講義の実施回数を各期 1 回ずつに絞る形に変更した。広報面においても、印刷物

の制作コストの削減や、広報機能の連携による効率化などにより、低コストで活動を維持する体制を整備した。

[2] UTokyo OCW、UTokyo eTEXT をはじめとする ICT を活用した学習支援

UTokyoOCW、UTokyo-eText の活動は、ICT の活用により限られた教育資源を学生教育や社会貢献に効果的につなげる取り組みとして行われてきた。独自技術である MIMA-Search を稼働し、検索機能と共に科目間の関連（関連の強弱）を解析して可視化する機能を提供することで、他にない教育情報環境を実現してきた。

公開講義数も着実に増加しており利用者数も維持している。今後も講義の公開とアクセス数の向上を図りながら、英語字幕の自動付与等の利便性の向上を進めることが課題である。

運営体制面では、講義資料の著作権許諾業務を担うことで、公開に伴う講師の負担を軽減することに貢献している。2008 年より運用している著作権管理システムにより作業の効率化を図ってきた。UTokyo eTEXT システムの開発により、業務改善を組織的に進めてきた。UTokyo eTEXT システムに取り入れた各種機能は、既に汎用的な動画配信サービスに標準的に搭載されており、技術的にも高度化していることから、独自開発を継続する意義は低くなりつつある半面、業務管理システムとしては各事業の業務の効率化の面で一定の成果を上げている。

[3] 全学授業カタログの運営

授業カタログ事業は、本センターの全学的な教育支援の役割の重要性を示す事業として位置付けられる。学部前期課程、学部後期課程、大学合わせて 15,000 以上の講義が存在しているにもかかわらず、学内で提供されている学務システムには十分な検索機能がなく、学生が他学科・他学部の授業群から学びたい授業を探すことが難しい。授業カタログにより、現在は、本学の学部前期・後期課程および大学院課程で開講されている科目を横断的に検索可能にした。授業カタログのシステム上で時間割を作成・検討することが可能であり、毎セメスターの授業情報が効率的に更新され、学内外から広く利用されていることから、このシステムによって提供される付加価値は非常に高く、学内の学習支援から教育の国際化までカバーしていることから、全学的な教育支援事業として有効性の高い事業であると考えられる。

[4] グローバル MOOC 事業の運営

これまでのグローバル MOOC 事業の主な成果として、次のような点が挙げられる。

1. MOOC 事業を軸とした国際連携：2014 年度にハーバード大、MIT と連携して、MOOC シリーズ「Visualizing Japan」の配信を開始した。この取り組みは世界的にも先行した国際連携による MOOC 提供事例となった。また、edX 参加大学の一部の大学の代表が招待されて参加する諮問会議 High Policy Committee に東京大学は 2017 年度より招待され、2018 年 11 月にボストンで開かれた会議に白波瀬佐和子副学長が出席し、MOOC 事業の各大学の位置付けや今後の展望などの情報交換を行った。
2. 知名度の向上：各コース受講者対象の調査から、「受講前は東大のことを知らなかった」と回答した受講者が 3 割以上いた一方で、7 割以上の受講者から「東大への印象が良くなった」と回答があった。また、edX の日本に関連したコースについては、東

京 2020 応援プログラムに参加登録し、東京 2020 に関連したプログラムとしても位置付けられた。

3. 収入源の開拓：edX、Coursera それぞれのコースから、修了証発行手数料（49 ドル／コース）で得られる収入が年間 120 万円程度になっている。現状では運営費用を賄うための収入源とするには十分ではないものの、新たな収入源として拡大が期待される。

これらの成果はいずれも、この事業を実施する以前には実現する手段自体が存在しなかったことから、本事業を実施した意義は大きいと言える。しかしながら、前述のとおり予算や人員の不足などの制約から、先行する海外の大学に比肩するような成果の拡充の見通しは立っていない。したがって、体系的な教育コンテンツを提供できておらず、学力向上のデータエビデンスを明確に示すことは出来ていない。今後は MOOC 事業の戦略的な位置づけを明確に確立し、本学全体の組織的かつ合理的展開が求められる。

[5] 特定経費事項（大学法人機能強化）「大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義」プロジェクトの推進（2014-2018 年度）

前述のとおり、本プロジェクトは、教育の国際化推進を目的として、東京大学が持つ学術の優位性と先端工学技術を用いて世界トップ大学との間で（1）ICT 機器を用いた世界を繋ぐ教育環境の構築と国際連携講義の実現、（2）講義の標準化ナンバリングシステムの開発とカリキュラム構造の国際比較、（3）図書館の新機能の開発と教育コンテンツの国際的共有化、を行うことを目的に概算要求の採択を得て 2013 年度より 5 年間の事業として行った。

本学が推進する教育改革の中心的課題である「ICT を用いた教育改革」の具体的な成果を挙げつつ、国際化のための環境づくりに一定の寄与を果たした。そしてメディア等での紹介もあり、社会的な関心と一定の評価を得た。

このプロジェクトで開発した、国際連携講義システム UTOP(UTokyo Online Platform)と、大学間カリキュラム比較システムは、いずれも大学間連携において有用な ICT ツールであり、この開発成果をもとに今後の国際連携教育やラーニングアナリティクスを用いた学習支援の取り組みの起点となる成果となった。今後は AI を用いた詳細なデータ分析など、より高度な取り組みが求められる。

（4） 朝日新聞社寄付研究部門

2011 年度から株式会社朝日新聞社の寄付により寄付研究部門を設立して文学部との協力のもとに実施している「朝日講座」は、単なる講演会の寄せ集めのような連続講義とは一線を画した内容にするための試みが機能しており、学生からの評価も高い。UTokyoOCW と連携して、講義を公開することにより、広く社会に向けた発信も行う体制で運営されている。これらの取り組みが寄付者の朝日新聞社からも高く評価され、2 期目に継続して実施できていることは本事業の成果である。

IV. 課題と将来展望

1. 総論

大学総合教育研究センターは、東京大学の教育改革を全学的な観点から支援することを目的として、本部組織としての教育企画室で立案される教育改革の諸プランの基盤を整え、具体的な事業として実施し、全学的な教育支援部局としての重要な役割を果たしてきた。しかし、2018年度に教育企画室が廃止され、それに伴い、本センターは抜本的な変革を求められている。

現在本センターは、授業カタログ、OCW、MOOC、東京大学フューチャーファカルティプログラム、東大TVなど実施・運営している事業を多く抱えているが、それらは部門間あるいは部門内の事業レベルでの必要な連携が不十分であり、非効率な状況が生じている。また、さらなるオープンエデュケーションやFDの推進などあらたな改革に対応するためにも、事業の統廃合を含めた見直しの時期にきており、改組にあわせて検討をする必要があると考えられる。

また、全学教育支援組織として、改善は進みつつあるものの依然として教育部局との連携が不十分であるという課題もある。部局連携の強化においては、教員の再配置や研究面における他部局連携の組織化など、抜本的な変革を断行する必要があると考えている。

2. 組織体制

2018年度末時点において、本センターは3部門体制となっている。当初は各部門の設置目的に応じた事業が行われていたが、近年の事業の急激な増大および多角化と部門間の連携不足により、部門間での事業の重複などがみられるようになってきた。また、学内の教育改革を進める上で、学内のオンライン教育環境やオープンエデュケーションおよびFD事業などは相互により一層の連携をしていく必要があるが、部門の縦割り構造がその柔軟かつ機動性のある連携を阻んでいる状況が生じている。

したがって、本センターの事業をより有効にかつ発展的に運営していくためには、現在の部門体制を抜本的に変更する必要がある。具体的には、事業をユニットなどより柔軟な体制とし、部門を一つにするなどの新体制が望ましいと考える。

3. 部局との連携強化

これまで教養学部や工学系研究科、人文社会系研究科など他部局との連携をはかり種々の支援を行ってきているが、その連携関係は限定的であり、本来期待されている教育研究支援機能は、まだ十分とはいえない。したがって、事業そのものの認知度の向上や事業ごとの連携部局の増加などの努力は引き続き行う必要があるといえる。

さらに、より直接的には承継ポストにある教員を教育部局との兼任とすることにより、より他部局との連携関係を持つことも有効な策であると考えている。

また、本センターの事業を研究的側面から見た場合、他部局との協同により実現する潜在的な研究プロジェクトを多く有する。したがって、連携研究機構など共同研究プロジェクトを推進する組織体制を持つことが望ましいと考えられる。

4. 各事業の課題と展望

ここでは、これまでの本センターにおいて行ってきた主たる事業にもとづいた課題と展望について述べる。

(1) 学内オンライン環境・ICT教育支援機能のさらなる高度化

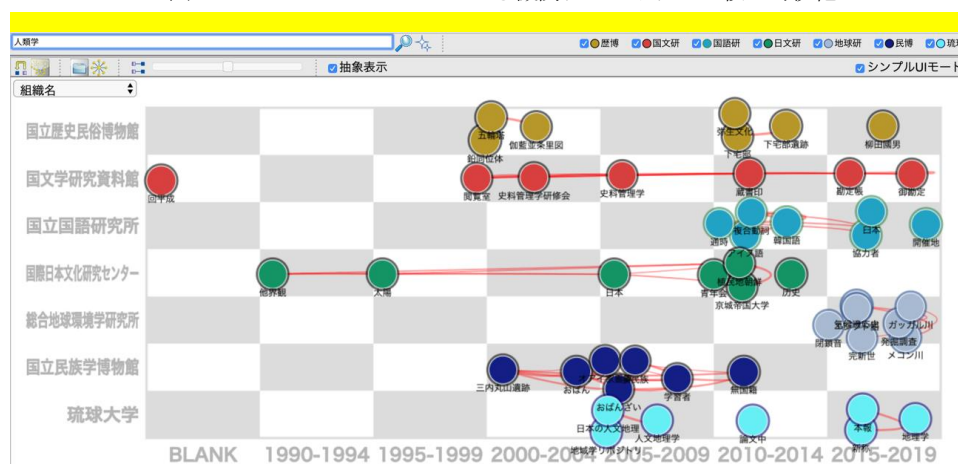
[1] ICTを活用した学習支援

本センターでは、UTokyo-OCW、UTokyo-eTEXT、全学授業カタログの開発と、全学シラバスの統一など、ICTを用いた学習システムの開発とともに、業務効率向上のためのICT利用を行ってきた。しかし、依然としてICT活用に関しては本学においては課題が多いといえる。これからの課題は、学習管理システムとしての統合学務システム（UTAS）、UTASと授業カタログの連携、学習進捗支援を合わせた学習支援システムの開発、ITC-LMS（Learning Management System）との連携活用などが考えられる。

また、ICTを用いることで、図書館をより直接に教育に用いることも本学の課題である。現在、人間文化研究機構とも共同でMIMA Searchを利用したりポジトリ比較システムを構築しており（図IV-4-1）、このシステムの拡張により各部局各研究室にある学位論文や研究資料等を、総合図書館を経由して一元的に教育に利用することができれば、社会的な影響も大きいと考えられる。さらに、これらに、UTokyo-eTEXTや過去に知の構造化センターで研究開発された「進化する教科書」システムの開発で得た知見をベースに、今後新たなシステム開発につなげる可能性も十分検討されるべきであると考ええる。

一方で、AI（人工知能）や、自然言語処理等のより高度なICTの教育現場での活用は、今後も大きな課題の一つである。特に、講義のオンライン化においては、耳の不自由な学生や留学後の学生への補習対応等、アクセシビリティの向上は喫緊の課題である。既に実験を進めている多言語自動字幕付与システムの実用化を進めることにより、これらの問題への早期の解決が望まれる。

図IV-4-1 MIMA Search による機関リポジトリの比較と可視化



(2) 大学教育のオープン化推進

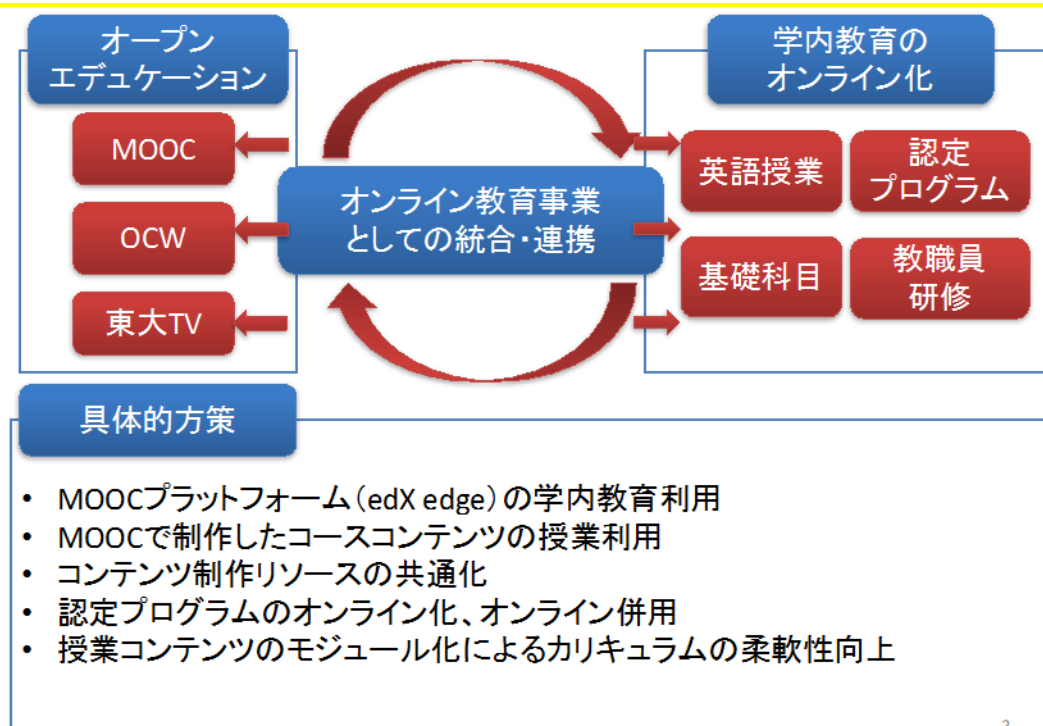
オープンエデュケーション支援事業に関しては、今後、下記のような課題に取り組むべきであると考えている。

[1] オープンエデュケーション推進のための基盤づくり

これまでに述べてきたように、UTokyoOCW、東大TVを始めとする大総センターのオープンエデュケーション事業は、事業活動を開始してから既に10年以上が経過しており、その間に様々な成果を上げてきた。また、2013年度に開始したMOOC事業は、その成果により、東京大学のオープンエデュケーション事業の国際化に大きく貢献したと言える。

これまでは個々の事業がそれぞれ整備してきておりコンテンツ制作や運営機能の合理化を図る必要がある。今後は各事業を連携させて効率化を図ることで、年々多様化が進む学内のオンライン教育ニーズに対応し、全学的なオンライン教育基盤の整備やコンテンツ制作への貢献できる組織づくり（図IV4-2）が今後の課題となる。

図IV-4-2. オープンエデュケーション事業を軸としたオンライン教育事業基盤の構築イメージ



[2] 各部局との連携によるコンテンツの拡充

本学では、各部局で著名人を招いて開催する公開セミナーや、研究成果発表のためのシンポジウムなどの魅力あるコンテンツが日々提供されている。しかし、集客に苦勞する部局や人気が高くて会場の制約で希望する参加者を受け入れきれないイベントも少なくないため、より多くの人々に届けるための体制整備が課題となっていた。東大TVでこれまでも学内各部局主催の公開講座やイベントの収録・配信を行ってきたが、今後もさらにこの取り組みを強化し、学外へ向けたコンテンツ配信の拡充を進める必要がある。

2013年度以降、ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラムやグローバル・ヘルス・リーダーシップ・プログラムなどと新たに学内連携ネットワークを形成して、映像コンテンツを収録・配信した。学内部局からの公開依頼件数は、2016年度37件、2017年度34件、2018年度37件と学内各部局との連携も定着しており、今後もこのような動きを強化して、学内各部局のコンテンツ公開をさらに支援する取り組みを進める方針である。

[3] 当部門事業間の連携強化によるコンテンツ拡充

2013年度から東大TVと東大ナビの連携を強化し、東大ナビで収集したイベント情報を東大TVが学内コンテンツ確保に活かす体制に変更し、この変更により、コストを抑えて効率よくコンテンツ拡充に寄与することが可能となり、学内連携によるコンテンツ拡充のきっかけを作ること大きく貢献した。2018年度以降、部門の枠を超えてUTokyoOCWとの業務連携も進めてきた。今後は組織改組により、事業間の連携にとどまらず、機能統合等によるさらなる生産性向上による成果拡充につなげていく方針である。

[4] 学内限定コンテンツ配信体制（認証機能によるコンテンツの配信）の整備

東大 TV は、当初一般向けのコンテンツ配信のみだったが、学内の教職員に向けた研修ビデオ等の学内者限定配信への要望が以前から存在した。そのような利用ニーズに対応して、認証機能を追加して学内関係者のみが利用可能なコンテンツを配信できる体制の整備を進めた。2013 年度より教員向けのメンタルヘルス研修ビデオを制作・配信を開始したのを皮切りに、新任教職員研修をはじめ各種の学内研修等のコンテンツを配信しており、このプラットフォームで配信を行ってきた。2017 年度は 41 件、2018 年度は 38 件を配信し、学内研修のオンライン化のためのプラットフォームを提供している。今後も学内向けの FD コンテンツ配信などを充実させていく計画である。

（3） 教育研究支援のための FD 機能強化

本センターでは、全学的 FD 機能を担い、大学院生および教職員対象の体系的 FD・プレ FD プログラムである「東京大学フューチャーファカルティプログラム」（東大 FFP）および東大 FFP のオンライン講座「インタラクティブ・ティーチング」、グローバルに活躍するための FD プログラムとして「イングリッシュ・アカデミア」の開発を行ってきた。しかしながら全学の支援という観点からは、FD に関するプログラムが質量ともに依然として限定的であること、オンラインで情報提供できる内容が不十分であること、他部局との連携が不十分であることなどが課題として挙げられる。これらの課題および展望について、下記においてそれぞれ検討する。

[1] FD・プレ FD プログラムの質的量的拡充

本センターの提供する体系的 FD・プレ FD プログラムとしては、「東京大学フューチャーファカルティプログラム」およびそのオンライン講座である「インタラクティブ・ティーチング」がある。東大 FFP は国内の同種のプログラムの比較においても成功しているプログラムといえる。しかしながら、現在は大学院共通科目としても開講しており、その体系性ゆえに、テーマごとに単発で受講できる体制をとっていない。今後は、各テーマを切り出し、単独でも受講できるような柔軟なプログラム体系も提供する必要があると考える。

また、現在は「教育力」に重点をおいたプログラムであるが、修了生向けの特別研究員申請書作成ワークショップのように研究力にかかるプログラム開発および整備も行っていくことも課題の一つである。

「インタラクティブ・ティーチング」および「イングリッシュ・アカデミア」の開発と実施により、オンラインと対面授業を組み合わせたブレンド型学習の効果が高いことがわかってきた。こうした学習形態は、プログラム提供側としては今後も継続していくが、こうした授業形態そのものの普及支援も課題の一つである。動画コンテンツの作り方および対面授業における授業設計などの知識提供の充実も取り組むべきことの一つである。

[2] UTOKYO FD サイトの発展的改修

UTOKYO FD サイトは現在も稼働しており、東大 FFP やインタラクティブ・ティーチングなどの情報提供を行っている。しかし、諸外国の同類のウェブサイトと比べると、FD に必要な情報としては不足している現状がある。昨年度行った学内教員に対するヒアリングにおいてもオンラインリソースのニーズは高いことがわかっている。したがって、授業のディッ

プスの提供や、授業実践の共有など、より必要な情報が整うようにウェブサイトを改修し全学のFD推進機能の強化をはかる必要があると考える。

[3] 他部局との連携

人文社会系研究科日本語教室の留学生講座や教養学部 of 教養教育高度化機構初年次教育部門との連携による教員・TA研修など、連携を進めてきたが、まだ限定的であり全学FD支援としては不十分であるとする。各教育部局におけるFD委員会組織などとの連携をはかり、全学支援組織としてFD支援を行うことは各教育部局 of 教育研究環境の充実や合理化に資する。今後も各部局 of FD委員会組織との関係づくりや教員に対するヒアリングの継続、ウェブサイト等における広報強化など、より認知度を高め、実質的な連携強化を図る取り組みを行う必要があると考えられる。

(4) 調査データ・学習履歴データの活用

これまで本センターにおいて実施してきた達成度調査は、学生の在籍中の学びについて卒業時にどのように自己評価しているかを明らかにしてきた。しかし、これは学生自身の主観的評価であり、学生の履修履歴や成績、個々の段階でのパフォーマンスについての客観的で連続的なデータとはひもづけられていない点は長年解決されていない課題である。

学務システムの統合により、少なくとも本学在籍中の学生の履歴は学務システム上のデータとして連続的に把握できるようになり、今後は、学習履歴データにとどまらず、教員側の授業シラバスや教育・実務負担、財務や施設及び奨学金等に関するデータなども含めて、統合的なデータベースを構築して、全学的な教育改革や教育の国際化、大学運営の効率化、新しい経営システムの構築のために有効に活用していくことが必要である。

また、オンライン環境の整備にともない、より細かな学習履歴を入手できる。したがって、本センターでは今後、データに基づいた教育改善の基盤となる学習データ分析機能の整備も進めていく必要があると考える。つまり、データ蓄積のみでは実現できない東京大学の教育改革、大学運営の改善に資する戦略的な分析とプランニング支援のための学習データ活用の仕組みを整備することが本センターの重要課題であると位置付ける。

全学的な導入に向けては、IRデータ室や情報基盤センターと連携および推進に関心の高い部局との連携により、データを活用した教育改善の仕組みの開発の検討が必要である。これにより、それぞれの学部・研究科・研究所・研究センター等の各部局のニーズに応じて、蓄積する学務及び財務、研究推進関連のデータベースが整備されるに従って成果をあげる仕組みが実現できる。

こうした全学統合的な学習データ活用基盤については、国内では京都大学や九州大学が先行しており、本学の整備状況では同様の活動を実施する以前の状況にある。この状況を抜本的に改善するためにも、本センターが各部局と連携し、これまで以上に明確な戦略と強力なリーダーシップ、交渉能力を発揮することが求められることから、組織的な体制を含め全学的な視野で検討を進める必要がある。

(5) 各種調査（学生生活実態調査、達成度調査の今後）

これまで本センターで実施してきた4つの学生調査と関連する調査は、大学改革基礎調査部門の廃止に伴い本部において組織される委員会等に移管される方針である。

（６） その他——事務的改善事項

本センターの事務は、大学総合教育研究センター規則により、本部学務課（設立時は、事務局総務部）において担当することとされている。

1996年設立当初は、大学改革基礎調査部門及び教育課程・方法開発部門の２部門からなり、ここに予算定員として教授２、助教授１、客員Ⅱ種（併任）１、客員Ⅲ種（外国人）１、が措置されていた。

その後、事業を拡大し、2018年度の教員採用可能数は、教授２、准教授３、助教１となっている。2018年度末時点の構成は、教授１名、准教授２名、助教１名、の他、特任講師１名、特任助教３名、特任研究員１０名、特任専門職員１名、学術支援職員４名、事務参与１名、事務補佐員６名、教務補佐員２名、派遣職員２名となっている。

本センターの予算は、初年の1996年は、全学共通経費からの740万円の配分であったが、2018年は、約20,366万円、科学研究費等の外部資金は約4,552万円で、合計約24,918万円となっている。

以上のように、本センターの事業拡大に伴う組織及び予算の膨張により、これらの業務を現状の事務職員で対応することは困難な状況となってきた。今後は改組を機に、業務重複の見直しを行うとともに業務量に応じた適切な事務体制を整備することが急務となっている。

東京大学大学総合教育研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 第2本部棟

電話 03-5841-2390 (内線 22390)

電子メール cerd@he.u-tokyo.ac.jp

URL <http://www.he.u-tokyo.ac.jp>